

( 2 ) 子 ども 若 者 ・ 教 育

## 事業番号 201 若者の交流と活動の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	
------	---	-----	---------	-----	--

## (1) 事業目的

若者が多様な人々とのかかわりの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくります。

## (2) 4年間の取組み方針

- ・世代を超えた出会いや交流の機会を積極的に創出し、若者自らの主体的な活動を通して自立と成長を促すとともに、若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成します。
- ・地域活動団体等と連携し、若者に対する区民の理解を深めるとともに若者にかかわる地域のネットワークを広げ、地域で若者を見守り支える体制を充実させます。

## (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
146,889	ティーンズプロジェクトの実施	1. 児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数 2. 「情熱せたがや、始めました。」閲覧数	若者が多様な人々とのかかわりの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくる。
57,597	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実		
9,235	「情熱せたがや、始めました。」の取組み		
27,532	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	3. 児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数	
18,293	各児童館の中高生支援者懇談会		
4,571	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化		

## (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数(年間)	7,300 人	9,376 人	8,347 人	6,114 人		10,000 人	43.9%

事業番号 201 若者の交流と活動の推進

2. 「情熱せたがや、始めました。」閲覧数(年間)	80万回	70.3万回	80.5万回	68.0万回		100万回	60%
3. 児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数(年間)	100回	227回	167回	49回		240回	36.4%
	1,000人	2,686人	2,854人	392人		2,870人	32.5%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量	
	ティーンズプロジェクトの実施 a)各児童館実施回数合計 b)ティーンエイジカーニバル	当初計画	a)130回 b)1回	a)130回 b)1回	a)130回 b)1回	a)130回 b)1回	a)520回 b)4回
		修正計画			a)100回 b)1回	a)150回 b)1回	a)510回 b)4回
		実績	a)332回 b)1回	a)204回 b)1回	a)116回 b)0回		a)652回 b)2回
	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実	当初計画	75事業	125事業	125事業	125事業	450事業
		修正計画			100事業	140事業	440事業
		実績	127事業	118事業	106事業		351事業
	「情熱せたがや、始めました。」の取組み(配信回数)	当初計画	540回	600回	660回	720回	2,520回
		修正計画					
		実績	474回	509回	581回		1,564回
	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	当初計画	5回	5回	5回	5回	20回
		修正計画					
		実績	5回	5回	3回		13回
各児童館の中高生支援者懇談会		当初計画	25回	25回	25回	25回	100回
		修正計画					
		実績	25回	25回	10回		60回
青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化	当初計画	a)2回 b)1回	a)4回 b)1回	a)4回 b)1回	a)4回 b)1回	a)14回 b)4回	
	修正計画			a)2回 b)1回		a)12回 b)4回	



事業番号 201 若者の交流と活動の推進

	扶助費								
	補助費等					67	0%		
	投資的経費								
	減価償却費								
	その他	18,078	7.2%	19,646	6.8%	22,249	7.7%		
	金融収支の部 収支差額(e)								
	特別収支の部 収支差額(f)								
	当期収支差額(a+f)	240,163		253,206		250,392			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 25.77人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]			
						収入[c]	費用[d]	内人件費				
	ティーンズプロジェクトの実施 a)各児童館実施回数合計	116 (787)	回 (人)	12.78	119,423	0	102,059	87,526	17,364	平成30年度 354 (18)	令和元年度 597 (23)	令和2年度 1,030 (152)
	ティーンズプロジェクトの実施 b)ティーンエイジカーニバル	0	回 (人)	3	27,466	0	23,390	20,546	4,076	平成30年度 28,456 (97)	令和元年度 28,331 (125)	令和2年度
	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実	106	事業	2.85	57,597	17,298	63,001	16,766	11,893	平成30年度 403	令和元年度 530	令和2年度 543
	「情熱せたがや、始めました。」の取組み(配信回数)	581	回	0.78	9,235	2,480	10,324	5,036	1,391	平成30年度 18	令和元年度 17	令和2年度 16
	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	3	回	3	27,532	0	23,456	20,546	4,076	平成30年度 5,609	令和元年度 5,573	令和2年度 9,177
	各児童館の中高生支援者懇談会	10	回	2	18,293	0	15,576	13,697	2,717	平成30年度 747	令和元年度 742	令和2年度 1,829

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]			
						収入[c]	費用[d]			内人件費	
	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 a)地域懇談会	2	回	0.1	2,130	552	2,315	585	367	平成30年度	399
										令和元年度	344
	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 b)協議会	2	回	0.3	2,441	0	1,907	1,687	534	令和2年度	1,065
その他(予算事業別)	希望丘青少年交流センター運営			0.97	32,109	19,816	48,510	5,692	3,414	平成30年度	1,412
										令和元年度	3,209
										令和2年度	1,220
政策経費小計				22.23	247,942	29,567	244,144	150,867	33,364		
総合計				25.77	296,225	40,146	290,537	172,080	45,834		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

<p><b>各成果指標の達成状況</b></p> <p>主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数(年間)[成果指標1]について、令和元年度の実績より、2,233人減っており、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。  「情熱せたがや、始めました。」閲覧数(年間)[成果指標2]について、令和元年度の実績より、12.5万回減少しており、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。  児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数[成果指標3]について、令和元年度より回数は118回少なく、人数は2,462人減少しており、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。</p>
<p><b>達成状況の主な要因</b></p> <p><b>取組みの有効性が高かった点</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症対策の観点から、対面によるプログラム活動や会議のみならず、オンラインによる活動を取り入れたことにより、遠方や自宅からの参加が可能になり、効果的な事業運営に繋がった。[成果指標1、2、3]</p> <p><b>取組みの有効性が低かった点</b></p> <p>配信回数は令和元年度より増加したものの、情報を受け取る若者の興味や関心を高める発信内容が不足しており、前年度に比べて閲覧数が減少した。[成果指標2]</p> <p><b>外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大により、児童館や青少年交流センター事業の中止や、地域活動やイベントへの参加が困難になる等の影響が生じた。[成果指標1、2、3]</p>
<p><b>コスト面に関する評価</b></p> <p>ティーンズプロジェクトの実施 a) 各児童館の実施回数については、1,030千円の費用となり、前年度と比較して433千円増大しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止による事業中止が影響しており、前年度と同回数の実施ができなかったためである。  中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催については、9,177千円の費用となり、前年</p>

度と比較して3,604千円の増大、また各児童館の中高生支援懇談会については、1,829千円の費用となり、前年度と比較して1,087千円増大しているが、共に新型コロナウイルス感染拡大防止による事業中止が影響しており、前年度と同回数の実施ができなかったためである。

青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 a) 地域懇談会については、1,065千円の費用となり、前年度と比較して721千円増大しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止による事業中止が影響しており、前年度と同回数の実施ができなかったためである。

青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 b) 協議会については、1,220千円の費用となり、前年度と比較して1,989千円減少しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで、計画を上回る回数を実施したためである。

## 2) 課題及び今後の進め方

コロナ禍による感染症対策の観点を踏まえ、オンラインによる活動に積極的に取り組むことにより、児童館や青少年交流センターを利用する若者が、より主体的に参画するための活動の機会を創出していく。また、「情熱せたがや、始めました。」についても、同様に対面での活動が制限されることを踏まえ、今後、オンラインによる活動にも積極的に取り組み、より魅力的な地域情報等をさらに発信できる仕組みを構築し、効率的に閲覧数を増やし、メンバーのみならず、情報を受け取った若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成していく。

事業番号 202 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援

重点政策		主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、世田谷保健所、教育委員会事務局
------	--	-----	---------	-----	--

(1) 事業目的

生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指します。

(2) 4年間の取組み方針

・生きづらさ・困難を抱えた若者に対し、就労、福祉、医療等の関係機関と連携し、若者が将来の職業イメージや社会参加に向けたイメージを描けるよう、専門相談、アウトリーチ型支援や若者福祉的就労事業、就職に向けた準備支援事業を充実します。特に、教育委員会、中学校と連携して不登校から長期ひきこもり等へ移行させないように早期支援の取組みを実施します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
23,991	メルクマールせたがやによる相談支援の実施	1. 支援最終数(関係機関の利用、就労・就学(準備含む)など進路(社会への参加)決定の数)	生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指す。
15,277	メルクマールせたがやによる居場所事業の利用促進		
6,915	メルクマールせたがやによる家族支援の充実		
678	せたがや若者サポートステーション運営		
10,860	関係機関との連携強化		
5,294	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施	2. 登録者の年代別割合	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 支援最終数(関係機関の利用、就労・就学(準備含む)など進路(社会への参加)決定の数)							
	a) メルクマールせたがや	a)40人 b)90人	a) 35人 b)113人	a) 40人 b) 103人	a)29人 b)61人	a)160人 (40人×4年) b)360人 (90人×4年)	a) 65% b) 76.9%	a)  b)

事業番号 202 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援

2.登録者の年代別割合（10代の利用割合）	23%	26%	19%	20%		27%	75%	
-----------------------	-----	-----	-----	-----	--	-----	-----	--

- 1 : 令和2年度末時点での目標を達成した  
 : 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量	
	メルクマールせたがやによる相談支援の実施 (新規相談登録者)	当初計画	100人	100人	100人	100人	400人
		修正計画					
		実績	108人	96人	88人		292人
	メルクマールせたがやによる居場所事業の利用促進(新規居場所登録者数)	当初計画	20人	20人	20人	20人	80人
		修正計画			10人		70人
		実績	17人	13人	8人		38人
	メルクマールせたがやによる家族支援の充実	当初計画	120人	120人	120人	120人	480人
		修正計画			200人	200人	640人
		実績	192人	157人	229人		578人
	せたがや若者サポートステーション運営 (延べ来所者数)	当初計画	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	10,800人
		修正計画					
		実績	3,300人	4,143人	3,398人		10,841人
	関係機関との連携強化 a)代表者会議 b)実務者会議 c)個別ケース検討会議	当初計画	a) 2回 b) 8回 c)24回	a) 2回 b) 8回 c)24回	a) 2回 b) 8回 c)24回	a) 2回 b) 8回 c)24回	a) 8回 b)32回 c)96回
		修正計画					
		実績	a) 2回 b) 9回 c)20回	a) 2回 b) 7回 c)12回	a) 2回 b) 8回 c)23回		a) 6回 b)24回 c)55回
	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施 (ティーンズサポート利用者)	当初計画	8人	10人	12人	14人	44人
		修正計画		30人	30人	30人	98人
		実績	44人	24人	31人		99人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

民間も含む関係機関との連携強化

構成員が多い代表者会議など書面開催とした会議もあるが、実務者会議は感染予防対策を講じた上でできる限り対面での開催とし、支援機関同士の連携構築の機会として機能した。今後は対面での会議が制限されることも想定し、オンラインを併用した情報共有も進めていく。

家族会との連携

令和2年度に創設した「ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業運営補助」の仕組みを活用し、民間の家族会と協働で「ひきこもり」への理解を深める講演会を開催し来場者に支援機関の案内を行った他、メルクマールの専門職が民間の家族会に出向き事業説明を行う等、相談窓口の利用にためらいを感じる方が、家族会など敷居の低い場から専門機関へ繋がりがやすい環境づくりを進めることができた。今後も引き続き、初年度を振り返り、より使い易く効果的な仕組みとなるよう家族会と意見交換を行いながら検討を行う。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3430 若者支援連携事業	若者支援担当課
6076 若年者就労支援の推進【再掲】 2	工業・ものづくり・雇用促進課
6091 区内企業就業マッチングの推進【再掲】 3	工業・ものづくり・雇用促進課

2：令和元年度まで使用した予算事業

3：令和2年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	55,687		57,019		60,362			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	55,687		57,019		60,362			
行政収入(c)	9,199	100%	9,101	100%	12,954	100%		
国庫支出金	1,500	16.3%	1,500	16.5%	5,500	42.5%		
都支出金	7,699	83.7%	7,363	80.9%	7,186	55.5%		
使用料及び 利用料								
その他			238	2.6%	268	2.1%		
行政費用(d)	64,886	100%	66,120	100%	73,316	100%		
人件費	9,360	14.4%	10,563	16%	11,671	15.9%		
物件費	54,532	84%	54,775	82.8%	60,580	82.6%		
委託料	54,192	83.5%	54,388	82.3%	60,537	82.6%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等					43	0.1%		
投資的経費								
減価償却費								
その他	994	1.5%	783	1.2%	1,022	1.4%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	55,687		57,019		60,362			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 2.05人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]	収入[c]		
						収入[c]	費用[d]			内人件費	
	メルクマールセたがやによる相談支援の実施(新規相談登録者)	88	人	0.35	23,991	2,700	25,679	1,977	1,013	平成30年度	211(7)
										令和元年度	237(7)
										令和2年度	273
	メルクマールセたがやによる居場所事業の利用促進(新規居場所登録者数)	8	人	0.3	15,277	1,550	15,959	1,694	868	平成30年度	849(8)
										令和元年度	1,144(6)
										令和2年度	1,910
	メルクマールセたがやによる家族支援の充実	229	人	0.3	6,915	500	6,547	1,694	868	平成30年度	33
										令和元年度	43
										令和2年度	30
	せたがや若者サポートステーション運営(延べ来所者数)	3,398	人	0.05	678	0	418	375	260	平成30年度	200円
										令和元年度	200円
										令和2年度	200円
	関係機関との連携強化 a)代表者会議	2	回	0.15	2,652	150	2,368	847	434	平成30年度	1,486
										令和元年度	1,381
										令和2年度	1,326
	関係機関との連携強化 b)実務者会議	8	回	0.15	3,878	300	3,744	847	434	平成30年度	450
										令和元年度	540
										令和2年度	485
	関係機関との連携強化 c)個別ケース検討会議	23	回	0.2	4,330	300	4,051	1,130	579	平成30年度	176
										令和元年度	315
										令和2年度	188
	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施(ティーンズサポート利用者)	31	人	0.3	5,294	4,474	8,900	1,694	868	平成30年度	108
										令和元年度	220
										令和2年度	171

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]			
その他(予算事業別)	若者支援連携事業			0.25	3,393	2,980	5,650	1,412	723	
	政策経費小計			2.05	66,409	12,954	73,316	11,671	6,047	
	総合計			2.05	66,409	12,954	73,316	11,671	6,047	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

メルクマールセたがやの支援終結数〔成果指標1(a)〕について、令和2年度の目標値40人に対して29人となり、目標を達成できなかった。  
 せたがや若者サポートステーションの支援終結数〔成果指標1(b)〕について、令和2年度の目標値90人に対して61人となり、目標を達成できなかった。  
 登録者の年代別割合〔成果指標2〕について、令和元年度より1ポイント上昇したものの、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

メルクマールセたがやの令和2年度利用登録者における10代の割合は、新規登録者に限定すると35%で前年度比10ポイント増である。中でも関係機関からの紹介・連携ケースが多く、実務者会議等を通して形成された連携体制が活かされた。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染対策の観点から、対面相談・活動の一時停止や、居場所事業・家族会・セミナー等の定員枠縮小を行ったため、関連事業の成果や実績が計画を下回った。また、就労等次のステップに向けた活動についても、就労先の減少や行動制限があり終結数は減少した。〔成果指標1(a)〕(b)〕

コスト面に関する評価

メルクマールセたがやによる各種事業については、初回の緊急事態措置期間中、新規相談が抑制された影響もあり、年間の新規登録者数及び新規居場所登録者が減じたことにより、関連事業の1人あたり経費が増加した。一方、一斉休校等環境変化の影響もあり10代の新規登録者が増加し、ティーンズサポート事業の1人あたり経費は減少した。

2) 課題及び今後の進め方

ひきこもり支援に関し、「世田谷区ひきこもり支援に係る基本方針」に基づく年齢を問わない相談窓口の開設、支援機関相互の連携強化のため、令和3年度は、メルクマールセたがやとぶらっとホーム世田谷双方の専門性を活かした相談支援のモデル実施や、ひきこもり支援に関わる新たな連絡協議会設置に向けた既存組織等との調整を行う。  
 また、身近な場から専門の相談・支援に繋がることができるよう、出張相談の拡充や、家族会等ピアサポートの場の充実に取り組む。さらに、新たに開設したホームページ上の問い合わせフォーム等、コロナ禍を踏まえた相談・支援への入口の周知、活用に努める。

事業番号 203 家庭・地域における子育て支援の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	保育部
------	---	-----	---------	-----	-----

(1) 事業目的

妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・地域全体で子どもの成長や子育て家庭を見守る体制を整えるため、おでかけひろばの充実、ほっとステイの定員枠の拡充、児童館を拠点とした地域子育ての取組みや、区民の子育てネットワークの更なる充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
284,838	ひろばの拡充	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合 3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実	妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現する。
149,689	ほっとステイの拡充		
85,812	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供		
38,694	各児童館のサポーターの拡充		
15,312	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実		
52,387	ファミリー・サポート・センター事業の充実		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%	78.0%		90%	47.6%
	2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合	7.6%	7.6%	10.6%	12.6%		15%	67.6%
	3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実 (参加団体数)		89 団体	90 団体	95 団体		110 団体	28.6%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
ひろばの拡充	当初計画	4 か所増 計 57 か所	4 か所増 計 61 か所	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	8 か所増 (令和元年度未現在)
	修正計画		7 か所増 計 65 か所	3 か所増 計 67 か所	1 か所増 計 68 か所	15 か所増
	実績	5 か所増 計 58 か所	6 か所増 計 64 か所	3 か所増 計 67 か所		14 か所増 計 67 か所
ほっとステイの拡充(定員枠人数)	当初計画	500 人日増 計 26,500 人日	500 人日増 計 27,000 人日	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	1,000 人日増 (令和元年度未現在)
	修正計画		2,568 人日増 計 30,008 人日	960 人日増 計 29,280 人日	0 人日増 計 29,280 人日	4,028 人日増
	実績	1,440 人日増 計 27,440 人日	880 人日増 計 28,320 人日	1,560 人日増 計 29,880 人日		3,880 人日増 計 29,880 人日
児童館親子サークルを通じた自主活動の場の提供	当初計画	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で4サークル以上実施
	修正計画					
	実績	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施		各児童館で3サークル以上実施
各児童館のサポーターの拡充(新規登録者数)	当初計画	50 人	50 人	50 人	50 人	200 人
	修正計画					
	実績	72 人	85 人	63 人		220 人
子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実(参加団体数)	当初計画	5 団体増 計 95 団体	5 団体増 計 100 団体	5 団体増 計 105 団体	5 団体増 計 110 団体	20 団体増
	修正計画					
	実績	1 団体減 計 89 団体	1 団体増 計 90 団体	5 団体増 計 95 団体		5 団体増 計 95 団体

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	ファミリー・サポート・センター事業の充実 (援助会員実活動者数)	当初計画	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人	世田谷区子ども計画(第 2 期)後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画(第 2 期)後期計画に基づく取組み	70 人増 (令和元年度末現在)
		修正計画			270 人減 計 297 人	214 人増 計 567 人	70 人増
		実績	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人	47 人増 計 614 人		117 人増 計 614 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p><b>子ども基金</b> 共助の取組みを推進するため、子育て支援の取組みについて寄附を活用して推進している活動等をホームページやチラシで発信することにより、寄附は 48 件となった。より分かりやすい発信に努め、引き続き、寄附文化の醸成に取り組む。また、基金を活用した地域活動団体への支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるイベント等の自粛の影響もあり、26 件から 20 件へと減少した。今後も助成対象事業、子ども基金の更なる活用を検討し、地域の共助を進め、地域で子ども・子育てを支える取組みを強化していく。</p> <p><b>児童館子育てサポーター</b> 児童館の子育てサポーターの拡充については各児童館でサークルや地域住民への積極的な声かけにより新規サポーター 63 人を達成した。サポーターの新規拡充のためサークル O B や児童館を利用する地域住民への積極的な声掛けを継続していき、子育て支援に関わる新たな担い手の発掘を行う。</p> <p><b>ファミリー・サポート・センター事業</b> 援助会員の実活動者数は、令和 2 年 4 月 1 日時点の実績のため、47 人増となっている。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用控えや、感染防止対策として段階的に利用を制限し、合わせて区民利用施設の利用者数の制限が生じたことから、例年に比べ「子育て支援者養成研修」の定員を減らして実施したことにより、実活動者数が減少に転じていくため、令和 3 年度に向けては、援助会員対象層に向けた広報媒体を活用するなどして周知・啓発等に取り組んでいく。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3296 子育てステーション事業	子ども家庭課
3363 子育てつどいの広場	子ども家庭課
3437 児童館在宅子育て支援	児童課
3439 子どもを育む地域活動の支援	子ども家庭課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	541,295	573,481	606,370	

事業番号 203 家庭・地域における子育て支援の推進

行政収支の部 収支差額 (b=c-d)	541,295		573,481		606,370			
行政収入 (c)	261,981	100%	309,042	100%	395,090	100%		
国庫支出金	116,003	44.3%	141,338	45.7%	178,118	45.1%		
都支出金	125,372	47.9%	146,653	47.5%	197,759	50.1%		
使用料及び 利用料	6,181	2.4%	6,176	2%	6,133	1.6%		
その他	14,425	5.5%	14,875	4.8%	13,080	3.3%		
行政費用 (d)	803,276	100%	882,523	100%	1,001,459	100%		
人件費	282,373	35.2%	286,635	32.5%	307,286	30.7%		
物件費	292,850	36.5%	303,305	34.4%	288,597	28.8%		
委託料	227,937	28.4%	237,743	26.9%	246,270	24.6%		
維持補修費	402	0.1%	1,155	0.1%	1,701	0.2%		
扶助費								
補助費等	185,444	23.1%	248,339	28.1%	353,489	35.3%		
投資的経費	-		-					
減価償却費	10,462	1.3%	10,462	1.2%	10,462	1%		
その他	31,744	4%	32,626	3.7%	39,924	4%		
金融収支の部 収支差額 (e)								
特別収支の部 収支差額 (f)								
当期収支差額 (a+f)	541,295		573,481		606,370			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
6.37	27.5	9.5	7.58	50.95

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	ひろばの拡充	3 計 67	か所	23.14	284,838	297,506	549,253	134,418	33,091	平成30年度	3,105
										令和元年度	4,758
										令和2年度	4,251
	ほっとステイの拡充(定員枠人数)	1,560 計 29,880	人日	4.49	149,689	73,604	215,128	21,751	8,165	平成30年度	1
										令和元年度	4
										令和2年度	5
	児童館親子サークルを通じた自主活動の場の提供	各児童館で1サークル以上実施		10	85,812	0	72,902	64,536	12,910		

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	各児童館のサポーターの拡充 (新規登録者数)	63	人	4.47	38,694	492	33,414	28,848	5,771	平成30年度	307 (56)
										令和元年度	508 (92)
										令和2年度	614
	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実 (参加団体数)	5 計 95	団体	1.55	15,312	1,833	13,445	10,340	3,700	平成30年度	180
										令和元年度	159
										令和2年度	161
	ファミリー・サポート・センター事業の充実 (援助会員実活動者数)	47 計 614	人	1.3	52,387	19,353	68,637	8,672	3,103	平成30年度	79
										令和元年度	80
										令和2年度	85
その他 (予算事業別)	児童館在宅子育て支援			6	51,863	2,157	46,273	38,722	7,746		
	子どもを育む地域活動の支援			0	2,174	96	2,270	0	0		
	子育てステーション事業			0	87	49	136	0	0		
政策経費小計				50.95	680,856	395,090	1,001,459	307,286	74,486		
総合計				50.95	680,856	395,090	1,001,459	307,286	74,486		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合〔成果指標1〕は、令和元年度に比べ0.1ポイント低下し、令和2年度成果の達成状況としては不十分であった。

地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合〔成果指標2〕は、令和元年度に比べ2ポイント上昇したものの、平成30年度から令和元年度にかけての伸びには届かず、令和2年度成果の達成状況としては不十分であった。

子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実(参加団体数)〔成果指標3〕は、令和元年度に比べ5団体増えたものの、令和3年度目標に向けての達成状況としては不十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

児童館子育てサポーターについては、サークル参加者へのサポーターへの呼びかけや、児童館利用者や地域住民への積極的な声掛けにより新たな担い手の発掘に繋がった。また、利用者からのニーズ(やりたいことや子育ての悩み等)を企画や講座等の形にしていくことで、母親同士や地域とのつながりが強化されている。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、おでかけひろばの休止や利用制限をしたことにより、子育てについて相談できる場や機会が減少した。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、子ども・子育てつなぐプロジェクトの交流会が中止となり、団体同士の交流の機会が減少した。〔成果指標 3〕

#### コスト面に関する評価

ほっとステイの拡充について、実施事業者への補助金の増額及び新たにほっとステイを開設したことにより、前年度と比較してフルコストが増加しているが、定員枠を 1,560 人日拡充することができ、1 人日あたりの経費を 1 千円の増加に抑え、効果的に取組みを進めることができた。

#### 2) 課題及び今後の進め方

児童館親子サークルについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定どおりの活動ができなかったが、今後は、感染状況を踏まえつつ、子どもの健全育成のために引き続き全館でサークル活動を実施する。

サポーターの新規拡充については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けての新たな取組みとしてオンラインでサポーター会議を行うなどの工夫をし、サポーター支援を継続して実施した。また、サークルOBや児童館を利用する地域住民への積極的な声掛けも行き、新たな担い手の発掘を行った。今後もサポーターとひろば参加者とが交流する機会を持ち、地域内での子育てネットワークや支え合いの関係づくりの支援を各児童館で取り組む。

事業番号 204 保育・幼児教育の充実

重点政策	1	主管部	保育部	関連部	子ども・若者部、教育委員会事務局
------	---	-----	-----	-----	------------------

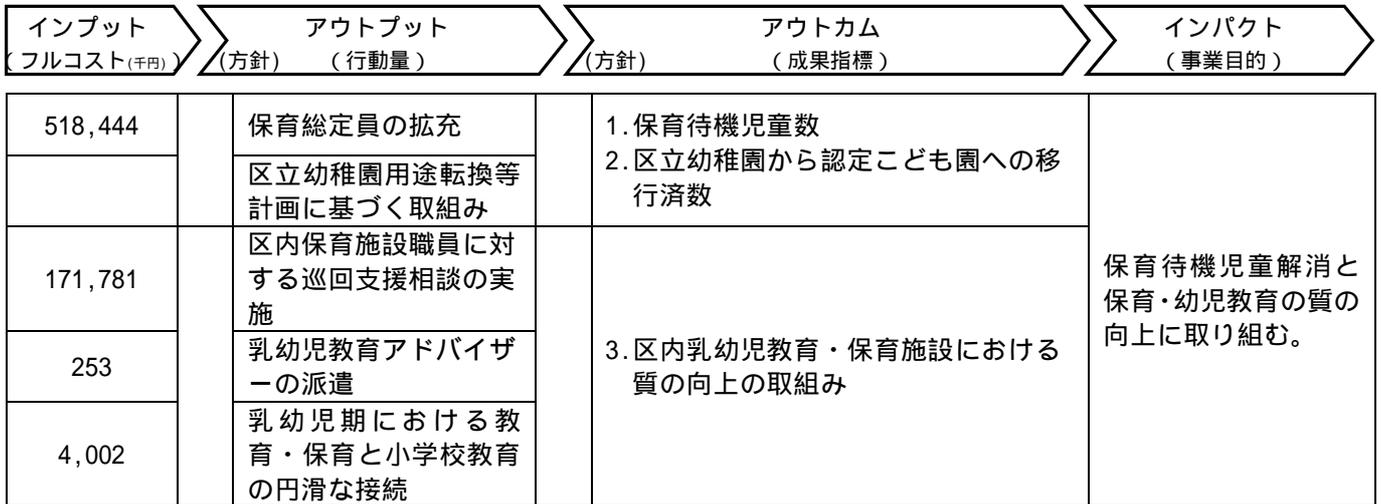
(1) 事業目的

保育待機児童解消と保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(2) 4年間の取組み方針

- ・多様化する保育ニーズに的確に対応するため、保育総定員の量的な拡充を実現します。新たな人口推計をもとに見直した子ども・子育て支援事業計画に基づき、より一層保育施設整備を推進します。また、「区立幼稚園用途転換等計画」に基づき、区立幼稚園から認定こども園への用途転換を進めます。
- ・区内保育施設職員に対する巡回支援や乳幼児教育アドバイザーの派遣、幼稚園・保育園等と小学校との円滑な接続を図るアプローチ・スタートカリキュラムの実施など、保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 保育待機児童数	861 人 (平成 29 年 4 月時点)	470 人 (平成 31 年 4 月時点)	0 人 (令和 2 年 4 月時点)	0 人 (令和 3 年 4 月時点)		0 人 (令和 4 年 4 月時点)	100%
	2. 区立幼稚園から認定こども園への移行済数	1 園	1 園	2 園	2 園		2 園	100%
	3. 区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み(乳幼児教育アドバイザーの派遣回数)(年間)	14 回	22 回 (累計 22 回)	19 回 (累計 41 回)	2 回 (累計 43 回)		210 回 (4 年間の 累計)	20.5%

1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した : 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
保育総定員の拡充	当初計画	1,262 人 保育総定員 20,564 人(平成 31 年 4 月時点)	1,020 人 保育総定員 21,584 人(令和 2 年 4 月時点)	世田谷区子ども計画(第 2 期)後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画(第 2 期)後期計画に基づく取組み	2,282 人 保育総定員 21,584 人 (令和 2 年 4 月時点)
	修正計画		1,285 人 保育総定員 21,047 人 (令和 2 年 4 月時点)	1,082 人 保育総定員 21,406 人 (令和 3 年 4 月時点) 2	834 人 保育総定員 22,240 人 (令和 4 年 4 月時点)	4,463 人 保育総定員 22,240 人 (令和 4 年 4 月時点)
	実績	492 人 保育総定員 19,660 人 (平成 31 年 4 月時点)	802 人 保育総定員 20,462 人 (令和 2 年 4 月時点)	388 人 保育総定員 20,673 人 (令和 3 年 4 月時点) 3		1,682 人 保育総定員 20,673 人 (令和 3 年 4 月時点)
	当初計画	a)閉園 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園の整備 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園開設 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園運営 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	
	修正計画					
	実績	a)閉園 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園の整備 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園開設 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討		
区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施(各施設巡回回数)	当初計画	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	
	修正計画					
	実績	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上 (電話巡回含む)		
乳幼児教育アドバイザーの派遣	当初計画	30 回	45 回	60 回	75 回	210 回
	修正計画					
	実績	22 回	19 回	2 回		43 回

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続（アプローチ・スタートカリキュラムの実施、普及・啓発）	当初計画	試行・検証 (区立小学校全校 61 校、区立幼稚園全園 9 園)	実施園の拡大(区立保育園全園 48 園)	普及・啓発 (私立幼稚園・私立保育園)	普及・啓発 (私立幼稚園・私立保育園)	
	修正計画					
	実績	試行・検証 (区立小学校全校 61 校、区立幼稚園全園 9 園)	実施園の拡大(区立保育園全園 48 園)	区立幼稚園・保育園全園で実施		

- 令和 2 年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業計画」において保育総定員の算出方法を変更したため、令和 2 年 4 月時点の保育総定員を 20,256 人に置き換えた上で令和 3 年 4 月以降の保育総定員を算出した。
- 令和 2 年度の整備実績数は、企業主導型保育所（地域枠）及び定期利用保育枠を除く。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>公私連携幼保連携型認定こども園の開設</p> <p>令和 2 年 4 月に開園した公私連携幼保連携型認定こども園について事業者と連携し、教育・保育の質の向上を図った。今後は、「区立幼稚園用途転換等計画」等を踏まえ、区立幼稚園の認定こども園への用途転換のあり方等について検討に取り組んでいく。</p> <p>区立と私立、幼稚園と保育所等の枠組みを越えた連携</p> <p>世田谷区幼児教育・保育情報連絡会を 2 回開催し、乳幼児教育支援センターの整備等について議論してきた。その後、公立幼稚園・保育所等の連携の促進と、質の高い乳幼児期の教育・保育の実践に向けて更なる検討を行うため、12 月に「乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会」を設置した。これまで 3 回開催し、「（仮称）指針・基本方針」の検討・作成を行った。</p> <p>今後は、令和 3 年 12 月に予定されている乳幼児教育支援センターの設置を見据え、「（仮称）指針・基本方針」を示し、共有化に取り組むことにより、公立、幼稚園・保育所等の枠を超えた共通認識の醸成と連携の促進を図る。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3241 保育施設整備	保育運営・整備支援課
8184 世田谷 9 年教育の推進【再掲】	教育指導課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	714,694		704,679		643,110			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	714,694		704,679		643,110			
行政収入(c)	2,660,355	100%	4,520,789	100%	2,082,081	100%		
国庫支出金	1,791,806	67.4%	2,851,524	63.1%	1,233,676	59.3%		
都支出金	849,484	31.9%	1,653,274	36.6%	845,882	40.6%		

事業番号 204 保育・幼児教育の充実

	使用料及び 利用料									
	その他	19,066	0.7%	15,991	0.4%	2,523	0.1%			
	行政費用(d)	3,375,049	100%	5,225,468	100%	2,725,191	100%			
	人件費	298,628	8.8%	275,499	5.3%	277,387	10.2%			
	物件費	3,841	0.1%	13,163	0.3%	4,635	0.2%			
	委託料	497	0%	2,274	0%					
	維持補修費									
	扶助費									
	補助費等	35,029	1%	52,983	1%	91,838	3.4%			
	投資的経費	3,012,108	89.2%	4,855,057	92.9%	2,319,109	85.1%			
	減価償却費									
	その他	25,444	0.8%	28,766	0.6%	32,223	1.2%			
	金融収支の部 収支差額(e)									
	特別収支の部 収支差額(f)									
	当期収支差額(a+f)	714,694		704,679		643,110				

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 38.76人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]			
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]					
						収入[c]	費用[d]			内人件費			
保育総定員の拡充		388 保育総定員 20,673 (令和3年4月時点)	人	19.74	518,444	2,082,081	2,573,534	144,306	26,991	平成30年度	1,192		
										令和元年度	727		
										令和2年度	1,336		
区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み a)区立塚戸幼稚園 b)その他の区立幼稚園	a)私立認定こども園開設 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討												
												平成30年度	328
												令和元年度	328
区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施(各施設巡回回数)	570 全園 年1回以上(電話巡回含む)	回	19	171,781	0	147,446	132,896	24,335		平成30年度	328		
										令和元年度	328		
										令和2年度	301		
乳幼児教育アドバイザーの派遣	2	回	0.01	253	0	231	92	22		平成30年度	27		
										令和元年度	34		
										令和2年度	127		

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]			
	乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続(アプローチ・スタートカリキュラムの実施、普及・啓発)	区立幼稚園・保育園全園で実施		0.01	4,002	0	3,980	92	22	
政策経費小計				19.76	522,699	2,082,081	2,577,745	144,491	27,035	
総合計				38.76	694,480	2,082,081	2,725,191	277,387	51,370	

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

保育待機児童数〔成果指標1〕について0人となり、目標を達成した。  
 区立幼稚園から認定こども園への移行済数〔成果指標2〕については、令和2年度の目標値2園に対し実績2園となり、目標を達成した。  
 区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み(乳幼児教育アドバイザーの派遣回数)(年間)〔成果指標3〕について、令和2年度の目標値60回に対し実績2回にとどまり、目標を達成できなかった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

保育利用意向が高い地域での施設整備と、既存の保育室の認可移行を進め、質と量の両面からの整備を推進した。〔成果指標1〕  
 区内保育施設に対する巡回支援相談は身近な相談者となり保育運営者への支援に繋がった。乳幼児教育アドバイザーは、外部の視点から、園に教育・保育の向上に向けた助言を行った。〔成果指標3〕

## 取組みの有効性が低かった点

認可保育園を中心に、既存施設の欠員が増加しており、今後の保育需要に関する分析及び対応が必要となっている。〔成果指標1〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度後半に巡回支援相談を中止したことにより、目標達成には至らなかったが、認証保育所への電話訪問を実施する等、質の向上の取組みを進めた。また、乳幼児教育アドバイザーの派遣についても、感染症拡大の状況を踏まえ、縮減して実施したことから、目標値に至らなかった。〔成果指標3〕

## コスト面に関する評価

保育総定員の拡充については、目標であった保育待機児童数0人を達成したところであるが、新規施設整備による598名の定員増に対し、区立保育園の拠点園化による定員減や認証保育所の定員減等により、差し引き388名の保育総定員増となり、前年度の同802人増と比較して大きく減少したことで、単位あたりのコストが増加した。

巡回支援相談については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問が困難な状況下においても積極的に電話巡回を行ったことで、例年と同数の巡回回数を確保しつつ、単位あたりのコストを抑制することができた。

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、

派遣回数が2回と大幅に減少したため、単位あたりのコストが増加した。最新の感染状況を踏まえつつ、アドバイザー派遣の手法を検討し、感染症対策とコスト削減の両立を図る。

## 2) 課題及び今後の進め方

令和元年度に引き続き保育待機児童数は0人となったものの、既存施設の欠員増加等への対応等が求められている。今後の保育需要を見据えた保育施策の方向性を示していく。

また、区立の認定こども園、幼稚園における教育・保育の質の向上及び「区立幼稚園用途転換等計画」等を踏まえた区立幼稚園の認定こども園への用途転換のあり方等についての検討に取り組む。

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、実施体制の一層の改善・充実等に向けて検討・取組みを進めていく。

保育の質の向上に向けた巡回指導相談については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問が困難な状況が生じているため、オンライン巡回の環境整備に着手した。今後は、電話巡回に加えオンライン巡回の充実を図ることで、実施体制の維持向上に努めていく。

## 事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	-----------------

### (1) 事業目的

妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生き育てやすいまちをめざします。

### (2) 4年間の取組み方針

- ・相談支援体制の強化を図るため、利用者支援事業の実施や、さんさんサポート事業の再構築を進め、子どもの健やかな育ちを支える環境の充実に努めます。
- ・「世田谷版ネウボラ」の周知を強化します。また、子育て利用券事業に地域の子育て活動団体の参加を増やすとともに、地域との連携強化を通じて、地域全体で子育てを支える環境の充実に努めます。

### (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
21,774	妊娠期面接の実施	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. せたがや子育て利用券の利用率	妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生き育てやすいまちをめざす。
76,710	利用者支援事業の実施		
35,109	さんさんプラスサポート事業の再構築		
1,252	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数		
21,199	周知の強化	3. 妊娠期面接の満足度	
8,858	地域との連携強化	4. 世田谷版ネウボラの認知度	

### (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%	78.0%		90%	47.6%
	2. せたがや子育て利用券の利用率		49.5%	39.9%	36.7%		60%	121.9%
	3. 妊娠期面接の満足度	99.7%	85.4%	92.1%	95.7%		100%	
	4. 世田谷版ネウボラの認知度	4.6%	6.5%	7.5%	8.5%		33%	13.7%

1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した : 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	妊娠期面接 の実施(面接 実施率 2)	当初計画	90%	90%	90%	90%	
		修正計画					
		実績	89%	83.6%	102.2%		
	利用者支援事 業の実施 a)基本型 b)特定型 c)母子保健型	当初計画	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	世田谷区子 ども計画(第 2 期)後期計 画に基づく 取組み	世田谷区子 ども計画(第 2 期)後期計 画に基づく 取組み	
		修正計画			a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	
		実績	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所		
	さんさんプ ラスサポー ト事業の実 施(さんさん サポート事 業の再構築)	当初計画	子育て利用 券の利用状 況の検証 さんさんサ ポート事業 の再構築に 向けた検討	さんさんサ ポート事業 の再構築の 実施(さん さんプラス サポート事 業の実施)	さんさんプ ラスサポー ト事業の実 施	さんさんプ ラスサポー ト事業の実 施	
		修正計画					
		実績	検討(利用者 アンケート 実施)	93 件	227 件		
	子育て利用 券事業への 地域の活動 団体による サービス登 録数	当初計画	50 サービス	50 サービス	50 サービス	50 サービス	
		修正計画					
		実績	44 サービス	42 サービス	43 サービス		
周知の強化 a)区報 b)リーフレ ット c)地域支援 者(ひろば 研修、子育 てメッセ、 民生・児童 委員(主任 児童委員 含む)等) 周知		当初計画	a)1 回 b)1,800 か所 c)3 回 d)20 回 e)試行	a)1 回 b)1,800 か所 c)3 回 d)20 回 e)試行	a)1 回 b)2,000 か所 c)3 回 d)20 回 e)実施	a)1 回 b)2,000 か所 c)3 回 d)20 回 e)実施	a)4 回 b) c)12 回 d)80 回 e)
		修正計画			a)1 回 b)1,500 か所 c)3 回 d)0 回 e)実施	a)1 回 b)1,500 か所 c)3 回 d)0 回 e)実施	a)4 回 b) c)12 回 d)40 回 e)

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	d) 医療機関 へのネウ ボラ・チ ームの訪 問による 周知 e) 民間企業 等と連携 した周知	a) 1 回 b)1,890 か所 c) 3 回 d)25 回 e) 試行	a) 1 回 b)1,864 か所 c) 4 回 d)24 回 e)実施	a) 1 回 b)1,392 か所 c) 3 回 d)25 回 e)実施		a) 3 回 b) c)10 回 d)74 回 e)	
	地域との連携 強化						
	a) 福祉の相 談窓口や 地域の子 育て活動 へのネウ ボラ・チ ームの巡回	当初計画	a) 試行 10 回 b) 検討	a)30 回 b) 試行	a)60 回 b)実施	a)60 回 b)実施	a)160 回 b)
	b) 必要な支 援につな ぐための、 地域と相 互に連携 しあう仕 組みづく り	修正計画			a)10 回 (連絡会) b)実施	a)10 回 (連絡会) b)実施	a)60 回 (内連絡会 20 回) b)
	実績	a)15 回 b) 検討	a)30 回 b) 試行	a)4 回 (連絡会) b)実施		a)49 回 (内連絡会 4 回) b)	

2: 面接実施率とは、妊娠届件数(母数)に対する妊娠期面接の実施割合。ただし、平成 28 年度の妊娠届 8,779 件に対し出生数が 7,936 件であるように、例年、1 割程度の乖離が生じている。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p><b>地域との連携</b> 令和 2 年度より、地域の子育て活動団体が、地域で子育て中の保護者や地域のボランティアスタッフと協力し、区内の中学校・高校で赤ちゃんふれあう体験活動に取り組んだ。 今後は、ネウボラチームと地域・地区の社会福祉協議会や児童館等との連携を進め、新たな地域資源の開発を行い、地域全体で子育てを支える環境の充実をさらに図っていく。</p> <p><b>医療との連携</b> 医療機関との顔の見える関係構築を目指し、産科医療機関への訪問等を重ねていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関への訪問による実施に替えて、電話による周知と情報交換、連携の確認を行った。出産・育児の不安や孤立を予防するために、産科小児科医療機関等の関係機関と情報交換や連携をコロナ禍においても継続していく。</p>
---

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3255 在宅子育て支援	子ども家庭課
5046 母子保健知識等の普及と啓発	健康推進課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	194,728		221,399		198,255			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	194,728		221,399		198,255			
行政収入(c)	203,105	100%	216,370	100%	308,702	100%		
国庫支出金	37,790	18.6%	39,109	18.1%	48,453	15.7%		
都支出金	151,162	74.4%	162,419	75.1%	249,942	81%		
使用料及び 利用料								
その他	14,154	7.0%	14,842	6.9%	10,307	3.3%		
行政費用(d)	397,834	100%	437,769	100%	506,957	100%		
人件費	230,594	58%	252,205	57.6%	230,824	45.5%		
物件費	139,814	35.1%	164,812	37.6%	251,736	49.7%		
委託料	126,921	31.9%	149,900	34.2%	146,397	28.9%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	7,313	1.8%	7,810	1.8%	9,624	1.9%		
投資的経費								
減価償却費								
その他	20,113	5.1%	12,942	3%	14,774	2.9%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	194,728		221,399		198,255			

令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 48.51 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 2 年 度 (2020 年度) 実 績 [a]	単 位	人 員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接 コスト [f]	単位あたり コスト [b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]		費用[d]	平成 30 年度	(3)
						収入[c]	費用[d]					
	妊娠期面接の 実施 (面接実 施率 2)	102.2 (7,680)	% (件)	5.9	21,774	18,295	32,066	29,024	8,002	令和 2 年度	(3)	
	利用者支援事 業の実施 a)基本型 b)特定型	a)6 b)5	か所	16.48	76,710	78,983	133,954	76,361	21,740			

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

方針	取組み項目	令和2年度（2020年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
	利用者支援事業の実施 c) 母子保健型	5	か所	0.14	933	0	743	689	190	平成30年度	176
										令和元年度	159
										令和2年度	187
	さんさんプラスサポート事業の実施	227	件	4.78	35,109	7,672	36,475	22,148	6,306	平成30年度	
										令和元年度	210
										令和2年度	155
子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	43	サービス	0.2	1,252	0	988	927	264	平成30年度	20	
									令和元年度	24	
									令和2年度	29	
	周知の強化 a) 区報 b) リーフレット c) 地域支援者（ひろば研修、子育てメッセ、民生・児童委員（主任児童委員含む）等）周知	a) 1回 b) 1,392か所 c) 3回		0.8	5,032	25	4,001	3,707	1,055		
周知の強化 d) 医療機関へのネウボラ・チームの訪問による周知	25	回	0.5	3,289	0	2,611	2,460	678	平成30年度	122	
									令和元年度	118	
									令和2年度	132	
周知の強化 e) 民間企業等と連携した周知	実施		1.4	12,878	0	11,031	6,487	1,847			
地域との連携強化 a) 福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回	4	回	0.3	1,973	0	1,566	1,476	407	平成30年度	122	
									令和元年度	57	
									令和2年度	493	

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

方針	取組み項目	令和2年度（2020年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]	
						収入 [c]	費用 [d]			
		内人件費								
	地域との連携強化 b) 必要な支援につなぐための、地域と相互に連携しあう仕組みづくり	実施		1.1	6,885	0	5,434	5,097	1,451	
その他（予算事業別）	在宅子育て支援			2.66	16,597	5,374	18,462	12,350	3,509	
	母子保健知識等の普及と啓発			14.25	80,599	198,352	259,624	70,100	19,328	
政策経費小計				48.51	263,031	308,702	506,957	230,824	64,776	
総合計				48.51	263,031	308,702	506,957	230,824	64,776	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合〔成果指標1〕について、令和元年度78.1%に対して、0.1ポイント低下しており、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

せたがや子育て利用券の利用率〔成果指標2〕について、令和元年度39.9%に対して3.2ポイント低下しており、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

妊娠期面接の満足度〔成果指標3〕について、令和元年度92.1%に対して3.6ポイント上昇したものの、目標策定時を下回ったままであり令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

世田谷版ネウボラの認知度〔成果指標4〕について、令和元年度7.5%に対して、1ポイント上昇したものの、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

妊娠期面接での対応の積み重ねや研修等により培われた、母子保健コーディネーター等の面接技術や姿勢の向上が妊娠期面接の満足度の上昇に繋がった。〔成果指標3〕

取組みの有効性が低かった点

世田谷版ネウボラの認知度向上に向けて、区の広報等への掲載など広く周知に努めたが、子育て世代以外への浸透が不十分であった。〔成果指標4〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、せたがや子育て利用券の協力事業者が事業を休止していた時期があり、利用券の利用率が伸びなかった。〔成果指標2〕

令和2年度は「せたがや子育て利用券」に加えて、「とうきょうママパパ事業・新型コロナウイルス感染予防対策」育児パッケージ（商品券）の追加配付により、妊娠期面接が前年度より約1,200件増加した。〔成果指標3〕

コスト面に関する評価

地域との連携強化における福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連携の手法を、地域巡回から連携会議に変更したため、実施回数が減り、コストが増加した。

2) 課題及び今後の進め方

コロナ禍による新しい生活様式への移行を踏まえ、せたがや子育て利用券の協力事業者によるオンラインを活用した事業提供について、対面と同等の質の担保が可能であるものに限り、認可していく。

世田谷版ネウボラについては、子育て世代以外の認知度が特に低いとの課題がある。引き続き、子育て世代以外の世代も含めて、子育てを応援する機運醸成を図る取組みの実施や、医療や地域とネットワークを構築することで、妊娠期から子育て家庭を地域全体で温かく見守る社会の実現を目指す。

事業番号 206 子どもの成長と活動の支援

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	みどり33推進担当部
------	---	-----	---------	-----	------------

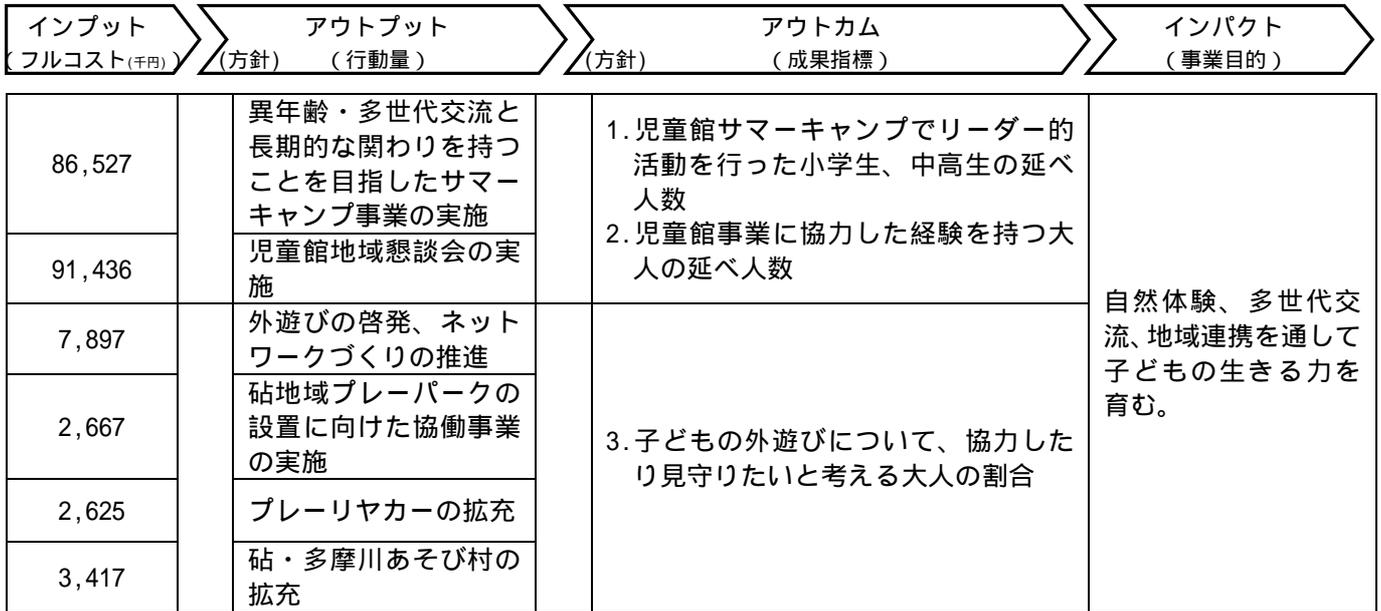
(1) 事業目的

自然体験、多世代交流、地域連携を通して子どもの生きる力を育みます。

(2) 4年間の取組み方針

- ・ 児童館において、異年齢・多世代との交流及び長期的・継続的ななかかわり、並びに地域との連携による子どもたちへの見守りの強化を目指した事業を充実します。
- ・ プレーパークをはじめとした地域資源を活用し、保護者、地域、活動団体、関係機関等のネットワークを強化し、外遊びの啓発と既存の活動の充実を進めます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況
	1. 児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数	103人	91人	103人	0人		400人 (100人×4年)	48.5%
	2. 児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数	延べ 11,400人	延べ 11,144人	延べ 11,363人	延べ 2,489人		延べ 46,350人 (4年間の累計)	53.9%
	3. 子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合	54.5%	49.4%	47.9%	45.0%		70%	61.3%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	当初計画	25 回	25 回	25 回	25 回	100 回
		修正計画			0 回		75 回
		実績	22 回	24 回	0 回		46 回
	児童館地域懇談会の実施	当初計画	50 回	50 回	50 回	50 回	200 回
		修正計画			25 回		175 回
		実績	67 回	62 回	10 回		139 回
外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	当初計画	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化		
	修正計画						
	実績	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化			
砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	当初計画	10 回	20 回	45 回	本格実施(実施場所固定による定期開催)充実に向けての検討		
	修正計画						
	実績	10 回	17 回	45 回		72 回	
プレーリヤカーの拡充 a)実施場所 b)実施回数	当初計画	a)20 か所 b)189 回	a)20 か所 b)201 回	a)20 か所 b)213 回	a)20 か所 b)240 回	a) b)843 回	
	修正計画			a)20 か所 b)211 回	a)24 か所 b)224 回	a) b)825 回	
	実績	a)20 か所 b)189 回	a)20 か所 b)186 回	a)20 か所 b)211 回		a) b)586 回	
砧・多摩川あそび村の拡充	当初計画	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 5 日開園 出張事業 12 回		
	修正計画				週 4 日開園 出張事業 12 回		
	実績	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回			

## (6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

## 児童館まつり、サマーキャンプ

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童館まつりは中止・縮小、サマーキャンプは中止としたが、その他の事業については、異年齢・多世代交流を進めるべく、可能な範囲で実施をした。引き続き感染症対策を講じながら地域と連携を図り、新たな異年齢・多世代交流の機会の提供に取り組んでいく。

## 児童館における地域との連携強化

例年通りの懇談会や情報交換会が実施できない状況があったが、オンラインを活用した会議や参加人数を減らすなどの工夫を講じ活動報告を行うことで、児童館事業への理解を深めてきた。今後は身近な地区で多様な地域資源と連携・協力し、子どもの成長と活動を支援する仕組みの構築に向け、具体的な取組みを進める。

## 砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業

砧プレーパーク設置の候補地で、遊び場づくりの回数を増やし実施した。公園利用者や地域住民への周知、担い手の発掘には課題がある。今後は事業協力者の更なる発掘と、砧プレーパークをつくるためのネットワークの強化、プレーパーク設置に向けた周知を進めていく。

## 外遊び啓発、ネットワークづくりの推進

外遊び推進全区ネットワーク会議を実施し、活動事例の報告や団体間のネットワークの強化を図った。外遊び推進員の地区活動により外遊び啓発、推進を行い、団体と住民をつなげ遊び場づくりを行った。また、児童館との連携のもと、地域における遊び場調査を行ったほか、地域懇談会の場を活用し、外遊びへの理解促進に向けて地域との課題共有を行った。外遊びを見守り協力する大人を増やすために、幅広い層の大人への啓発やアプローチの方法を工夫し広めていくことが課題である。今後は、外遊びの見守りや協力する大人を増やすために、幅広い層の大人への啓発やアプローチを進めていく。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3372 自然体験遊び場事業	児童課
3465 児童館キャンプ	児童課

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	191,413		194,433		185,918			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	191,413		194,433		185,918			
行政収入(c)	27,417	100%	29,974	100%	26,468	100%		
国庫支出金								
都支出金	23,123	84.3%	25,156	83.9%	26,468	100%		
使用料及び 利用料								
その他	4,294	15.7%	4,818	16.1%				
行政費用(d)	218,830	100%	224,407	100%	212,386	100%		
人件費	145,425	66.5%	144,759	64.5%	140,601	66.2%		
物件費	56,995	26%	61,694	27.5%	51,339	24.2%		
委託料	44,153	20.2%	47,896	21.3%	50,933	24%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等	1,682	0.8%	1,868	0.8%	1,915	0.9%		

事業番号 206 子どもの成長と活動の支援

	投資的経費								
	減価償却費								
	その他	14,729	6.7%	16,086	7.2%	18,532	8.7%		
	金融収支の部 収支差額(e)								
	特別収支の部 収支差額(f)								
	当期収支差額(a+f)	191,413		194,433		185,918			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 19.72人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	0	回(人)	8.82	86,527	0	72,588	64,102	13,939	平成30年度 4,474(162)	令和元年度 4,243(180)
	児童館地域懇談会の実施	10	回	10	91,436	0	79,162	69,961	12,274	令和2年度 9,144	
	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進			0.45	7,897	1,921	7,581	3,269	2,237		
	砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	45	回	0.15	2,667	688	2,609	1,090	746	平成30年度 256	令和元年度 135
	プレーリヤカーの拡充 a)実施場所 b)実施回数	a)20 b)211	a)か所 b)回	0.05	2,625	2,002	4,378	363	249	令和2年度 59	
	砧・多摩川あそび村の拡充	週4日 開園出張事業 12回		0.05	3,417	2,757	5,925	363	249		
その他(予算事業別)	自然体験遊び場事業			0.2	22,037	19,101	40,144	1,453	994		
政策経費小計				9.72	125,168	26,468	133,224	70,640	18,412		
総合計				19.72	216,604	26,468	212,386	140,601	30,686		

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値100人に対し0人となり、目標を達成できなかった。

児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値約11,000人に対し2,489人となり、目標を達成できなかった。

子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合〔成果指標3〕について、令和元年度実績47.9%に対して2.9ポイント低下しており、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

外遊び推進員の活動により、地区・地域で外遊びを推進する人や団体をコーディネートする取組みを進め、外遊びの場を拡充した。また、砧地域プレーパーク設置に向けた協働事業において、候補地での遊び場運営回数を増やして実施することで、協力する大人たちのネットワークが強化され、参加者から新たな担い手を発掘することができた。〔成果指標3〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりサマーキャンプを中止したため、実績なしとなった。〔成果指標1〕

緊急事態宣言を受けての児童館の2か月に亘る休館や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業中止等、予定どおりの事業開催ができなかったため、協力する大人の人数が減少した。〔成果指標2〕

児童館に関わる大人（町会等）へ向けた、地域懇談会を活用しての外遊びの課題共有は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。〔成果指標3〕

## コスト面に関する評価

児童館地域懇談会については、令和2年度は25回の開催予定で事前の準備、調整を進め、それに伴う人件費を含む各種経費を要したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による直前の中止等により、10回の開催にとどまり、開催できた回数で割り返すと1回あたりのコストが9,144千円と高額となった。

外遊び啓発、ネットワークづくりの推進については、フルコストが7,897千円となっている。令和2年度はそとあそびプロジェクト・せたがやと協働して、外遊び啓発事業等を行い、外遊びへの理解促進を行った。また、外遊び推進員による、地区で外遊びを推進するための人や団体をコーディネートする取組みを進め、マッチング事例について町会、民生委員児童委員協議会、PTAなど、幅広い分野の団体を募った全区ネットワーク会議で報告を行い外遊び活動に関わる団体だけではない、幅広いネットワークの構築を進めた。

砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施について、1回あたりのコストは59千円となっている。45回の平均参加者は39人となっており、当日の事業実施のみならず、運営の準備段階から地域の協力者と協働し、今後の活動へと繋げる効果的な取組みとなっている。

プレーリヤカーの拡充については、フルコストが2,625千円となっており、1回あたり約12千円で実施している。拡充にあたっては回数を増やし、地域への外遊びの機会を充実させていくことを目標として取組みを進めている。

砧・多摩川遊び村事業の拡充については、フルコストが3,417千円となった。令和2年度は出張事業12回、総開園日数156日という実績で、1日あたり約22千円のコストとなった。参加者数は6,955人となっており、子どもたちが安心・安全に河川敷で遊ぶための見守り等を行うとともに、遊び場を通して外遊びの充実、良好な地域連携を実施することができた。

## 2) 課題及び今後の進め方

サマーキャンプ事業は、自然の中で遊ぶ機会が減っている子どもたちに緑と水に接しながら多年齢の友達と協力して生活するという貴重な体験を提供している。本事業に参加したことがきっかけで自然体験活動に興味を持ち日常的に外遊びを行うようになり、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画にも掲げている「外遊びの推進」に繋げることができている。今後は最新の感染状況を踏まえつつ、感染症対策を行った上で実施を検討し、コストと事業の実施効果を検証しながら内容を充実させていく。

児童館地域懇談会では、職員がファシリテーターを務めるなど、参加者の交流を促す役割のほか、地域懇談会で生まれたネットワークを地域に還元する役割も担う。また地域住民が子どもたちの置かれた現状を考えて交流することで身近な地域で子どもたちが安心して過ごすことのできる場と機会が増え、子どもたちが地域社会と繋がることによりゆくゆくは地域社会の担い手になれるよう、そのきっかけづくりを今後も積極的に続けていく。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、室内の密を避けることができる外遊びの良さが見直されている。この機会を捉え、外遊びの認識を深め、体験を広めていくために、関係団体との連携を強化し、外遊びの推進を進めていく。

遊びの拠点づくりでは、砧地域プレーパーク設置に向けた候補地での遊び場づくりを進めている。曜日を固定した定期開催を行い、公園利用者ほか、子育て世代以外の幅広い世代への地域住民へ積極的なPRを行う。また、定期的な開催に向けて、さらなる担い手の発掘や支援ネットワークの強化を進める。

## 事業番号 207 「世田谷 9 年教育」の推進

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	
------	---	-----	----------	-----	--

## (1) 事業目的

第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図ります。

## (2) 4 年間の取組み方針

- ・変化の激しい時代を担う子どもたちに、これからの社会を自立的に生きるための基礎を育む取組みとして、英語教育、国際理解教育、教育情報化の推進、理数教育・プログラミング教育（STEAM教育）、「特別の教科 道徳」への対応、「世田谷区教育要領」の改訂、教科「日本語」の質の向上を進めます。
- ・区立小、中学校、幼稚園全校において、体力向上、健康増進の取組みを実施します。
- ・「世田谷マネジメントスタンダード」の取組み状況や効果を検証し、改訂を行います。

## (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
1,241	道徳教育の教科化への対応	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(学習・学習指導・生活指導・学校全般について) 2. 学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価(学習指導・生活指導・学校全般について)	第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図る。
6,564	世田谷区独自の教育の推進		
38,780	多様な取組みによる国際理解教育・英語教育の充実		
587,516	特別教室等の ICT 教育環境の整備		
1,511	理数教育・プログラミング教育等（STEAM教育）の推進		
12,525	G I G A スクール構想を踏まえた学習支援の充実		
1,472	体力向上・健康推進の取組み		
4,323	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂		

## (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(学習・学習指導・生活指導・学校全般について)	80.4%	80.3%	80.1%	78.5%	82.5%	90.5%	

2.学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価（学習指導・生活指導・学校全般について）	80.7%	82.5%	81.8%	77.4%		82.5%	183.3%
--	-------	-------	-------	-------	--	-------	--------

- 1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した  
 : 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
道徳教育の教科化への対応 a) 特別の教科道徳 b) 研修 c) 指導資料	当初計画	a) 小学校実施 b) 検討・実施 c) 検討・作成	a) 中学校実施 b) 実施 c) 検討・作成	b) 実施 c) 作成	b) 実施 c) 作成	
	修正計画					
	実績	a) 小学校実施 b) 検討・実施 c) 検討・作成	a) 中学校実施 b) 実施 c) 検討・作成	b) 実施 c) 作成		
世田谷区独自の教育の推進 a) 「世田谷区教育要領」 b) 教科「日本語」	当初計画	a) 改訂に向けた検討 b) 改訂教科書の検討、試行(モデル校)	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、試行(モデル校)	a) (改訂版) 小学校実施 b) (改訂版) 小学校実施	a) (改訂版) 中学校実施 b) (改訂版) 中学校実施	
	修正計画		a) 改訂 b) 改訂教科書作成、中学校 1 年生(改訂版) 先行実施	a) (改訂版) 小学校実施 b) (改訂版) 小・中学校 全校実施	a) (改訂版) 中学校実施 b) (改訂版) 小・中学校 全校実施	
	実績	a) 改訂に向けた検討 b) 改訂教科書の検討、中学校 1 年生用改訂版教科書先行作成	a) 改訂 b) 改訂教科書作成、中学校 1 年生(改訂版) 先行実施	a) (改訂版) 小学校実施 b) (改訂版) 小・中学校 全校実施		
多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a) 小学校「外国語」 b) ICT を活用した短時間授業 c) 多文化体験コーナー d) 研修	当初計画	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 開設 d) 検討・充実	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	a) 教科化等 実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	a) 教科化等 実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	
	修正計画			a) 教科化等 実施 b) 実施 c) 運営、検証・見直し d) 実施	a) 教科化等 実施 b) 実施 c) 休止、検証・見直し d) 実施	
	実績	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 開設 d) 検討・充実	a) 教科化等 先行実施 b) 実施 c) 運営 d) 実施	a) 教科化等 実施 b) 実施 c) 運営、検証・見直し d) 実施		

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
特別教室等の ICT 教育環境の整備	当初計画	ICT 機器の活用状況調査及び特別教室等の ICT 教育環境の検討・整備	特別教室等の ICT 教育環境の検討・整備	特別教室等の ICT 教育環境の検討・整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	
	修正計画			大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実		
	実績	ICT 機器の活用状況調査及び特別教室等の ICT 教育環境の検討・整備	特別教室等の ICT 教育環境の整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実、児童・生徒 1 人 1 台タブレット型情報端末及び校内通信ネットワークの整備		
理数教育・プログラミング教育等 (STEAM 教育) の推進 a) STEAM 教育 b) 研修	当初計画	a) 試行 (モデル校) b) 検討・実施	a) 試行 (モデル校) b) 実施	a) 小学校実施 b) 実施	a) 中学校実施 b) 実施	
	修正計画					
	実績	a) 試行 (モデル校) b) 検討・実施	a) 試行 (モデル校) b) 実施	a) 小学校実施 b) 実施		
GIGA スクール構想を踏まえた学習支援の充実	当初計画					
	修正計画			学習支援アプリの選定・導入準備	学習支援アプリの導入	
	実績			学習支援アプリの選定・導入準備		
体力向上・健康推進の取組み a) 世田谷 3 快 (2) プログラム b) 子どもの健康に関する調査	当初計画	a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析	a) (第 2 期) 開始 b) 実施	a) (第 2 期) 実施 b) 結果分析	
	修正計画			a) (第 2 期) 開始	a) (第 2 期) 開始	
	実績	a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析	a) (第 2 期) 開始		

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	当初計画	検証	改訂	(改訂版) 試行	(改訂版) 実施	
	修正計画					
	実績	検証	改訂	(改訂版) 試行		

2:3 快...快眠、快食、快運動

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>地域と連携した国際交流、多文化理解等の取組み</p> <p>小学生等が多様な文化に対する理解・関心を深め、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るために、多文化体験コーナーにて「英語・多文化体験イベント」等を実施してきたが、令和3年度は事務事業等の見直しにより多文化体験コーナーを休止し、今後英語を学ぶ機会の充実を図るための運営方法等の検証・見直しを図る。令和2年度は、第1回目の緊急態宣言解除後に、感染症対策を徹底したうえで実施。</p> <p>民間事業者のノウハウを活用したSTEAM教育の試行</p> <p>区立小・中学校の子どもたちの家庭及び学校での学習を支援することにより、全体的な学力の向上をめざすため、学習支援に関するノウハウ及びコンテンツを有する事業者と連携して、様々な状況の子どもの学習機会の拡充を行うための準備ができた。今後は、児童・生徒に整備した1人1台の端末を利用し、ICTを活用した学びの実現を図る。</p> <p>区内大学等と連携した体力向上、健康推進の取組み</p> <p>体育指導力向上協力校を指定し、日本体育大学等の関係機関と連携し、体育が苦手な教員の意識改革、指導力向上につなげ、また児童の資質・能力の育成という点では、思考力を高めるための手だてが明確になった。今後も引き続き、近隣大学等と連携し、区立学校の児童・生徒の体力向上・健康推進を図る。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8021 教職員研修	教育研究・研修課
8184 世田谷9年教育の推進	教育研究・研修課
8192 教科日本語の推進	教育指導課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	371,837		407,496		954,150			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	371,837		407,496		954,150			
行政収入(c)	2,389	100%	3,098	100%	2,638,920	100%		
国庫支出金					1,750,878	66.3%		
都支出金	826	34.6%	759	24.5%	883,673	33.5%		
使用料及び 利用料								
その他	1,562	65.4%	2,339	75.5%	4,369	0.2%		
行政費用(d)	374,226	100%	410,594	100%	3,593,070	100%		

	人件費	78,590	21%	89,059	21.7%	110,367	3.1%		
	物件費	258,761	69.1%	310,505	75.6%	3,450,733	96%		
	委託料	221,950	59.3%	255,443	62.2%	1,071,880	29.8%		
	維持補修費								
	扶助費	1,155	0.3%	5,269	1.3%	5,631	0.2%		
	補助費等	121	0%	137	0%	18,740	0.5%		
	投資的経費	28,685	7.7%						
	減価償却費								
	その他	6,914	1.8%	5,625	1.4%	7,598	0.2%		
	金融収支の部 収支差額(e)	-							
	特別収支の部 収支差額(f)	3							
	当期収支差額(a+f)	371,840		407,496		954,150			

令和 2 年度（2020 年度）の施策に関わる人員 17.01 人

## 3) 行動量の単位あたりコスト

（千円）

方針	取組み項目	令和 2 年 度（2020 年度）実績 [a]	単位	人員 （人）	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接 コスト [f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
	道徳教育の教科化への対応 a) 特別の教科 道徳 b) 研修 c) 指導資料	b) 実施 c) 作成		0.1	1,241	0	1,023	924	218	
	世田谷区独自の教育の推進 a) 「世田谷区教育要領」	(改訂版) 小学校 実施		0.1	2,506	0	2,288	924	218	
	世田谷区独自の教育の推進 b) 教科「日本語」	(改訂版) 小・中 学校全 校実施		0.1	4,058	0	2,437	2,146	1,622	
	多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a) 小学校「外国語」 b) ICTを活用した短時間授業 c) 多文化体験コーナー d) 研修	a) 教科化等実施 b) 実施 c) 運営、検証・見直し d) 実施		0.7	38,780	0	37,252	6,470	1,528	

事業番号 207 「世田谷9年教育」の推進

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績 [a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]			
	特別教室等のICT教育環境の整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実、児童・生徒1人1台タブレット型情報端末及び校内通信ネットワークの整備		1.5	587,516	2,626,333	3,213,849	13,017	0	
	理数教育・プログラミング教育等(STEAM教育)の推進 a) STEAM教育 b) 研修	a) 小学校実施 b) 実施		0.1	1,511	0	1,293	924	218	
	GIGAスクール構想を踏まえた学習支援の充実	学習支援アプリの選定・導入準備		0.2	12,525	0	12,089	1,849	437	
	体力向上・健康推進の取組み a) 世田谷3快プログラム b) 子どもの健康に関する調査	a) (第2期) 開始		0.1	1,472	0	1,254	924	218	
	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	(改訂版) 試行		0.15	4,323	0	3,995	1,386	327	
その他(予算事業別)	教職員研修			11.25	76,516	3,428	62,370	54,776	17,573	
	世田谷9年教育の推進			2.56	218,153	9,159	221,716	23,693	5,596	
	教科日本語の推進			0.15	35,937	0	33,504	3,331	2,432	
政策経費小計				15.51	397,022	12,587	379,220	97,350	30,389	
総合計				17.01	984,538	2,638,920	3,593,070	110,367	30,389	

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和 2 年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価〔成果指標 1〕について、令和 2 年度の目標値 82.0% に対して 78.5% となり、目標を達成できなかった。

学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価〔成果指標 2〕について、令和 2 年度の目標値 82.1% に対して 77.4% となり、目標を達成できなかった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

世田谷区独自の教育の推進について、新学習指導要領の内容を踏まえ、改訂した世田谷区教育要領に基づき取組みを推進した。〔成果指標 1、2〕

国の G I G A スクール構想に基づき、学校及び家庭双方での活用を視野に入れて、全ての区立小中学校の児童・生徒 1 人 1 台のタブレット型情報端末を配備するとともに、全学校にて高速大容量のインターネット接続を可能とするための校内通信ネットワークを整備した。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大にも対応可能なオンライン学習環境を整備するとともに、デジタル化社会に対応した学習環境の充実や個別最適化された新たな学び等を推進した。〔成果指標 1〕

新学習指導要領を踏まえ改訂した世田谷区教育要領を踏まえ、「特別の教科 道徳」教科化による道徳教育の推進等、世田谷区独自の教育の推進を行った。〔成果指標 2〕

## 取組みの有効性が低かった点

小・中学校の教員が協働して学校運営や教育活動の充実に取り組み、学校や学び舎の情報を保護者や地域に発信したが、新型コロナウイルス感染症への対応に関連して、学校間の交流が行われなかったため、学び舎の取組みが児童・生徒の間に浸透せず、肯定的な評価が得られなかった。〔成果指標 1〕

新型コロナウイルス感染症対策については、前例がなく、状況に応じた対処的な対応とならざるを得なかったことなどから、保護者や地域の肯定的な評価を得ることができなかった。〔成果指標 2〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

世田谷マネジメントスタンダード改訂に伴い、アンケート内容が大幅に変更となっており、統計結果に影響を受けている。〔成果指標 1、2〕

## コスト面に関する評価

特別教室等の I C T 教育環境の整備について、587,516 千円のフルコストを要したが、国の G I G A スクール構想に基づく、全ての区立小中学校の児童・生徒 1 人 1 台のタブレット型情報端末の配備や、高速大容量のインターネット接続を可能とするための校内通信ネットワークの整備を実施することができた。

## 2) 課題及び今後の進め方

各取組み（行動量）について、令和 2 年度時点において概ね計画通りに進んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響による、学び舎についての取組みの延期、感染症対策が対処的な対応とならざるを得なかったこと等により、学校運営に対する肯定的評価が前年度を下回る結果となった。

一方、G I G A スクール構想に基づく、I C T 環境の整備に最優先で取り組んだ結果、児童・生徒 1 人 1 台のタブレット型情報端末の配備に向けた環境整備が進んだことから、学び舎の取組みの推進とともに、今後は、I C T を活用した学校及び家庭での効果的な学習を推進するなど、環境の変化に柔軟に適應できる質の高い学校教育の実現を図る。

## 事業番号 208 特別支援教育の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部
------	---	-----	----------	-----	---------

## (1) 事業目的

配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸ばします。

## (2) 4年間の取組み方針

- ・人的支援のニーズが依然として高い状況にあることを踏まえ、特別支援教育の人的支援体制の充実を図ります。
- ・中学校「特別支援教室」や自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）等の整備を進め、連続性のある支援の場のさらなる強化を図ります。
- ・モデル事業の実施状況を踏まえ、特別支援学級等へのタブレット型情報端末の整備について検討し、個に応じた指導の充実を図ります。

## (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
380,869	特別支援教育の人的支援体制の充実	1. 円滑な学級運営に効果があった学校の割合	配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸ばす。
2,243	中学校「特別支援教室」の開設	2. 特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	
10,944	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設		
379	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備	3. 教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合	

## (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
1.	円滑な学級運営(2)に効果があった学校の割合		100%	100%	100%		100%	100%
2.	特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	中学校情緒障害等通級指導学級 159 人 自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級) 0 人 (平成 29 年 5 月 1 日)	中学校情緒障害等通級指導学級 208 人 自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級) 0 人 (平成 30 年 5 月 1 日)	中学校情緒障害等通級指導学級 231 人 自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級) 0 人 (令和元年 5 月 1 日)	中学校情緒障害等通級指導学級 281 人 自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級) 0 人 (令和 2 年 5 月 1 日)		中学校情緒障害等通級指導学級 249 人 自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級) 20 人	136%  0%
3.	教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合		85.7%	85.7%	100%		80%	125%

1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した : 目標達成に至らなかった

2 配慮を要する児童・生徒に対する支援の充実、学級全体の安全確保など

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
特別支援教育の人的支援体制の充実 a) 学校包括支援員の配置 b) 特別支援学級支援員の配置	当初計画	a)4人 計 95人 b)11人 計 40人	学校(級)規模等に応じた配置の検討・取組み	学校(級)規模等に応じた配置の検討・取組み	学校(級)規模等に応じた配置の検討・取組み	検討・取組みに基づく必要量の配置
	修正計画					
	実績	a)4人 計 95人 b)11人 計 40人	a)0人 計 95人 b)2人 計 42人	a)0人 計 95人 b)0人 計 42人		a)4人 計 95人 b)13人 計 42人
中学校「特別支援教室」の開設	当初計画	開設に向けた検討及び整備	開設 全 29 校	指導の充実	指導の充実	29 校
	修正計画		開設 28 校	指導の充実 開設に向けた検討及び整備	指導の充実 開設 1 校	
	実績	開設に向けた検討及び整備	開設 28 校	指導の充実 開設に向けた検討及び整備		開設 28 校
自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の開設 a)小学校 b)中学校	当初計画	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a)1校 b)1校 計 2校	指導の充実	2 校
	修正計画		開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a)2校 b)1校 計 3校	
	実績	開設に向けた検討	開設に向けた検討	開設に向けた整備		
特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備	当初計画	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	検討を踏まえた取組み	指導の充実	モデル事業の検証結果に基づく必要量の整備
	修正計画			「GIGAスクール構想」に基づく整備		
	実績	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	「GIGAスクール構想」に基づく整備		

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

地域ボランティアの活用による特別支援教育の推進

教員志望の大学生と学校の教職員との連携により、配慮を要する児童・生徒への支援を行う大学生ボランティア事業を実施した。本事業においては、大学生が配慮を要する児童・生徒を理解する貴重な機会となる一方、学校にとっては児童・生徒の安全性が向上するなど、双方にとって効果が見られた。教育委員会では「地域とともに子どもを育てる教育」を推進しており、特別支

援教育に関する人的支援のニーズは今後も増加が見込まれることから、地域ボランティア等の活用促進を図る。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8151 特別支援教育の推進	教育相談・支援課
8170 学校支援・生活指導相談等	教育指導課
8186 小学校特別支援学級運営	教育相談・支援課
8187 中学校特別支援学級運営	教育相談・支援課

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	850,412		815,672		1,037,100			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	850,412		815,672		1,037,100			
行政収入(c)	64,717	100%	53,567	100%	66,395	100%		
国庫支出金	757	1.2%	1,840	3.4%	3,659	5.5%		
都支出金	17,391	26.9%	3,772	7%	2,867	4.3%		
使用料及び 利用料								
その他	46,570	72%	47,955	89.5%	59,869	90.2%		
行政費用(d)	915,129	100%	869,239	100%	1,103,495	100%		
人件費	555,595	60.7%	569,030	65.5%	731,133	66.3%		
物件費	300,858	32.9%	291,414	33.5%	364,146	33%		
委託料	90,136	9.8%	95,171	10.9%	121,072	11%		
維持補修費	318	0%	505	0.1%				
扶助費								
補助費等								
投資的経費			1,577	0.2%				
減価償却費								
その他	58,358	6.4%	6,714	0.8%	8,215	0.7%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)	24							
当期収支差額(a+f)	850,436		815,672		1,037,100			

## 令和 2 年度 (2020 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
3.6	3	0	341.31	347.91

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]			
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]		費用[d]	内人件費	平成30年度	
						収入[c]	費用[d]						
	特別支援教育の人的支援体制の充実 a) 学校包括支援員の配置	0 計 95	人	1.64	274,464	37,238	224,275	222,257	87,427	平成30年度	2,785		
										令和元年度	2,101		
										令和2年度	2,889		
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b) 特別支援学級支援員の配置 〔小学校〕	0 計 27	人	0.17	68,235	7,580	54,391	53,621	21,423	平成30年度	2,440		
										令和元年度	1,807		
										令和2年度	2,527		
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b) 特別支援学級支援員の配置 〔中学校〕	0 計 15	人	0.14	38,170	4,165	29,960	29,402	12,375	平成30年度	2,337		
										令和元年度	1,883		
										令和2年度	2,545		
	中学校「特別支援教室」の開設	指導の充実開設に向けた検討及び整備		0.03	2,243	0	2,201	100	42				
	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の開設 a) 小学校	開設に向けた整備		0.22	8,979	0	8,690	723	289				
	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の開設 b) 中学校	開設に向けた整備		0.06	1,965	0	1,880	200	84				
	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 a) 小学校	「GIGAスクール構想」に基づく整備		0.03	139	0	100	99	39				
	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 b) 中学校	「GIGAスクール構想」に基づく整備		0.05	240	0	170	167	70				

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]		
その他(予算事業別)	特別支援教育の推進			159.68	485,588	14,461	305,792	134,574	194,257
	学校支援・生活指導相談等			141.67	323,008	1,864	236,055	225,789	88,817
	小学校特別支援学級運営			28.4	190,044	543	174,495	40,278	16,092
	中学校特別支援学級運営			15.82	75,010	544	65,486	23,923	10,069
	政策経費小計			347.91	1,468,086	66,395	1,103,495	731,133	430,986
	総合計			347.91	1,468,086	66,395	1,103,495	731,133	430,986

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

円滑な学級運営に効果があった学校の割合〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値100%に対して、100%となり目標を達成した。

特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数(中学校情緒障害等通級指導学級)〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値219人に対して281人となり、目標を達成した。

自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の児童・生徒数〔成果指標2〕については、令和3年度開設であるため、達成状況は0%である。

教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合〔成果指標3〕については、令和2年度の目標値80%に対して100%となり、目標を達成した。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

特別支援教育の人的支援体制の充実については、配慮を要する児童・生徒一人ひとりの状態把握に努め、きめ細かな対応を心掛けた。〔成果指標1〕

タブレット端末整備について、モデル校において研究成果を活かした指導を行い、教育効果の向上に繋がった。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

特別支援学級等におけるタブレット端末の整備目標を達成できた点については、文部科学省が新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、GIGAスクール構想を短期間で進展させたことによる影響が大きな要因となった。〔成果指標3〕

コスト面に関する評価

単位あたりコスト(会計年度任用職員1人あたり経費)は、学校包括支援員が2,889千円、小学校特別支援学級支援員が2,527千円、中学校特別支援学級支援員が2,545千円となり、前年度と比較して人件費が増加しているが、これらは令和2年度から導入された会計年度任用職員制度の影響によるものである。

また、会計年度任用職員1人あたりの人件費(学校包括支援員2,814千円、小・中学校特別支援学級支援員2,497千円)の差として、30千円から75千円の人事管理上の経費を要している。人事管理上の経費については政策目的達成のために必要なコストと評価しているが、他部署における人事管理上の経費と比較検証のうえ必要に応じて見直しを図る。

2) 課題及び今後の進め方

配慮を要する児童・生徒の増加により、人的支援のニーズが高いことから、地域人材等の活用や育成を図り、特別支援教育推進体制の強化に取り組む。

自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）は、区としてはじめての運営となるため、学校と連携しながら充実を図る。また、入級者の増加が今後も見込まれるため、増設について検討する。

タブレット端末等を活用した支援については、ICTの活用に関する教員の知識・技能の向上に努めるとともに、個に応じた能力の伸長を図る。

## 事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

## (1) 事業目的

子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートします。

## (2) 4年間の取組み方針

- 区における子どもの貧困の実態を把握し、地域の実状や、個々の子どもや家庭の困難な状況に応じた効果的な施策を展開していきます。
- 児童虐待の予防的な取組みの充実を図るとともに、子ども家庭支援センター職員のレベルに合わせた重層的な研修を行うことで、個々の職員のソーシャルワークの向上とともに、子ども家庭支援センターの組織としてのボトムアップを図ります。
- これまで認可保育園での預かりが出来ていない医療的ケアが必要な子どもについて、集団保育が可能な場合は、区立保育園（指定保育園）での受け入れを行い、障害のある子どもの保護者の就労を支えるための環境を整えます。また、保育施設等への巡回支援や研修等を実施し、障害理解の向上を図ります。

## (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
23,389	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化	1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートする。
38,667	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開		
145,311	産後ケア事業の着実な運営	2. 子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	
9,356	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実		
69,674	区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	3. 巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	
10,833	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修		

## (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	79%	83%	100%	80%		90%	9.1%

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

2. 子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	44%	52.1%	54%	72.8%		50%	480%
3. 巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	85%	90%	90%	90%		90%	100%

：令和2年度末時点での目標を達成した

：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化	a)180 か所 b)650 か所 c)900 か所	a)280 か所 b)650 か所 c)900 か所	a) 450 か所 b) 800 か所 c)1,100 か所	a) 500 か所 b) 800 か所 c)1,100 か所	
	a)せたがや子どもの未来応援気づきのシート					
	b)チラシ（ひとり親家庭支援ナビ） c)リーフレット（ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために）	a)244 か所 b)650 か所 c)900 か所	a)249 か所 b)703 か所 c)961 か所	a) 483 か所 b) 826 か所 c)1,022 か所		
子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	当初計画	実態把握のための子どもの生活実態調査の実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画への反映	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく施策の実施	子ども計画（第2期）後期計画に基づく施策の実施検証	
	修正計画			支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取組み	生活の安定に資するための支援を始めとした子どもの貧困対策計画に基づく取組みの推進	

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	実績	実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画(第2期)後期計画への反映	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取り組みの実施		
産後ケア事業の着実な運営 a) ショートステイ b) デイケア	当初計画	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	
	修正計画		a) 5,000 日 b) 1,000 日	a) 3,500 日 b) 500 日	a) 5,000 日 b) 1,000 日		
	実績	a) 4,072 日 b) 1,001 日	a) 3,592 日 b) 1,151 日	a) 2,809 日 b) 728 日			
子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実 a) 新任研修 b) 現任・専門研修 c) 係長・S V 研修	当初計画	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・S V 研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・S V 研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・S V 研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・S V 研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・S V 研修 2 日	a) 新任研修 16 日 b) 現任・専門研修 16 日 c) 係長・S V 研修 8 日
	修正計画				a) 新任研修 4 日(一部オンラインで実施) b) 現任・専門研修 1.5 日及び W e b 会議システムによる参加 c) 係長・S V 研修 0.5 日	a) 新任研修 8 日 b) 現任・専門研修 6 日 c) 係長・S V 研修 3 日	a) 新任研修 20 日 b) 現任・専門研修 15.5 日 c) 係長・S V 研修 7.5 日
	実績	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・S V 研修 2 日	a) 新任研修 6 日 b) 現任・専門研修 4.5 日 c) 係長・S V 研修 2 日	a) 新任研修 4 日(一部オンラインで実施) b) 現任・専門研修 1.5 日及び W e b 会議システムによる参加 c) 係長・S V 研修 0.5 日		a) 新任研修 14 日 b) 現任・専門研修 10 日 c) 係長・S V 研修 4.5 日	
区立保育園(指定保育園)における医療的ケアの実施	当初計画	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園	受入開始 1 園 計 4 園	令和 4 年度からの受入開始に向けた準備 1 園 計 4 園		4 園

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	区立保育園 (指定保育園)における 医療的ケア の実施	修正計画				令和 5 年度 からの受入 開始に向け た準備 1 園 計 4 園	
		実績	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園	受入開始 1 園 計 4 園		受入開始 4 園 計 4 園
	区内保育施設等における 障害理解・適切な対応のための 指導・研修 a)人材育成研修参加者 b)巡回支援回数	当初計画	a)360 人 b)500 回	a)360 人 b)525 回	a)360 人 b)550 回	a)360 人 b)550 回	a)1,440 人 b)2,125 回
		修正計画			a)360 人 b)360 回		a)1,440 人 b)1,935 回
		実績	a)353 人 b)502 回	a)435 人 b)520 回	a)145 人 b)225 回		a)933 人 b)1,247 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>世田谷区要保護児童支援協議会の運営</p> <p>地域では、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ書面開催とした。全区では、顔の見える関係を構築し、地域の支援力向上と子どもを守るネットワークの強化を図るため、子どもの支援に関わる行政及び民間団体等で意見交換等を行った。要保護児童支援協議会を活用した子どもの見守りネットワークによる支援を強化するため、児童館を中心とした地区の相談・見守りネットワークにかかる検討状況とも整合を図りながら、協議会の新たな体制づくりに取り組む。</p> <p>学生ボランティア派遣事業</p> <p>支援の必要な子どもがいる家庭に大学生のボランティアを継続的に派遣する事業を、NPO法人を通じて行い、子どもの健全育成と自立を促すことができた。引き続き、子どもの健全育成と自立を促すため、今後も安定的に学生を確保して、必要な研修を充実させる。</p>
--

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3190 子ども家庭支援センター運営事業	児童相談支援課
3253 セーフティネットの整備	児童相談支援課
3389 産後ケア事業	児童相談支援課
3428 配慮を要する児童への支援事業	障害保健福祉課
3440 ひとり親家庭への支援	子ども家庭課
5092 育児不安・児童虐待防止対策	健康推進課

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	973,104	1,247,018	1,266,347	

行政収支の部 収支差額 (b=c-d)	973,104		1,247,018		1,266,347			
行政収入 (c)	257,052	100%	288,351	100%	342,114	100%		
国庫支出金	36,546	14.2%	61,799	21.4%	72,889	21.3%		
都支出金	129,638	50.4%	125,588	43.6%	164,860	48.2%		
使用料及び 利用料	17,133	6.7%	18,714	6.5%	13,992	4.1%		
その他	73,735	28.7%	82,250	28.5%	90,373	26.4%		
行政費用 (d)	1,230,156	100%	1,535,368	100%	1,608,461	100%		
人件費	525,689	42.7%	783,454	51%	793,628	49.3%		
物件費	592,194	48.1%	627,381	40.9%	694,006	43.1%		
委託料	544,273	44.2%	577,418	37.6%	647,964	40.3%		
維持補修費	2,363	0.2%	2,455	0.2%	75	0%		
扶助費								
補助費等	30,105	2.4%	36,873	2.4%	29,289	1.8%		
投資的経費								
減価償却費	20,224	1.6%	25,118	1.6%	25,118	1.6%		
その他	59,582	4.8%	60,087	3.9%	66,345	4.1%		
金融収支の部 収支差額 (e)								
特別収支の部 収支差額 (f)	0		58		12			
当期収支差額 (a+f)	973,105		1,247,076		1,266,359			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 131.9人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]			
						収入 [c]	費用 [d]		内人件費		
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 a) せたがや子どもの未来応援気づきのシート	483 (在庫対応)	か所(部)	0.51	4,179	0	3,491	3,259	688	平成30年度	7 (3)
										令和元年度	13 (652円)
										令和2年度	9 (0)
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 b) チラシ(ひとり親家庭支援ナビ)	826 (5,500)	か所(部)	0.35	2,925	0	2,341	2,119	584	平成30年度	4 (560円)
										令和元年度	4 (576円)
										令和2年度	4 (532円)
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 c) リーフレット(ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために)	1,022 (14,000)	か所(部)	1.87	16,285	0	13,166	11,323	3,119	平成30年度	17 (931円)
										令和元年度	16 (1)
										令和2年度	16 (1)

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取り組みの実施		3.8	38,667	6,662	40,203	24,282	5,125		
	産後ケア事業の着実な運営 a)ショートステイ b)デイケア	a)2,809 b)728	日	10.36	145,311	109,025	238,555	44,595	15,780	平成30年度	27
	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実 a)新任研修 b)現任・専門研修 c)係長・S V研修	a)4 b)1.5 c)0.5 (465人)	日(人)	1	9,356	962	8,970	6,390	1,349	令和元年度	31
	区立保育園(指定保育園)における医療的ケアの実施	1 計4	園	8	69,674	4,192	63,620	56,554	10,246	令和2年度	41
	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 a)人材育成研修参加者	145	人	0.05	1,471	1,875	3,276	264	70	平成30年度	(37)
	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 b)巡回支援回数	225	回	0.15	9,362	4,965	14,119	791	209	令和元年度	(20)
その他(予算事業別)	子ども家庭支援センター運営事業			47.07	371,038	31,618	341,635	294,718	61,021	令和2年度	(20)
	セーフティネットの整備			19.63	182,947	42,686	199,158	125,438	26,475	平成30年度	1
	産後ケア事業			0	5,474	0	5,474	487	0	令和元年度	7
	配慮を要する児童への支援事業			17.01	396,647	102,584	475,543	90,380	23,688	令和2年度	10
	ひとり親家庭への支援			4.97	50,556	33,310	75,577	30,095	8,289	平成30年度	1
	育児不安・児童虐待防止対策			17.13	142,983	4,235	123,346	102,932	23,872	令和元年度	20
	政策経費小計			123.9	1,377,207	337,922	1,544,853	737,074	170,276	令和2年度	42
	総合計			131.9	1,446,888	342,114	1,608,473	793,628	180,529		

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合〔成果指標1〕について、就業割合は80%となり、令和2年度成果の達成状況として不十分であった。

子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応による終了した件数の割合〔成果指標2〕は72.8%となり、目標を達成した。

巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する理解度〔成果指標3〕について、90%となり、目標を達成した。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

ひとり親家庭の自立支援を目的としている資格取得支援事業を利用し資格を取得した者に対して、受講後も子ども家庭支援センター職員が当事者主体の丁寧な相談支援を行ったことで、多くが就労に繋がっている。〔成果指標1〕

子ども家庭支援センター等のソーシャルワーク力向上のための集合研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大により規模や回数を縮小したが、オンライン等を導入するなどの対策を講じたことにより、限られた回数の中でも効果的に実施することができた。〔成果指標2〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

産後ケア事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言中に受け入れを制限したことなどから、前年度に比べ実績は下がった。〔成果指標2〕

## コスト面に関する評価

子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による食の支援事業の拡充により、フルコストは前年度に対して11,013千円増加した。これらの取組みは、コロナ禍における子どもの貧困対策を推進するにあたって、孤立しやすい家庭等の養育環境の悪化防止や、必要な支援に繋ぐための取組みとして欠かせないものであり有効だった。

区立保育園における医療的ケアについて、令和2年度から実施園が1園増加したことにより、フルコストが18,600千円、人件費が20,411千円増加し、1園あたりのコストは17,419千円となったが、医療的ケア児の受け入れの拡充、保護者対応及び職員研修等を滞りなく実施することができた。

産後ケア事業及び区内保育施設等に対する人材育成のための研修や巡回について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部受け入れを制限したほか、事業を中止することもあったため、単位あたりのコストが増加し、それぞれ、41千円、42千円となった。

## 2) 課題及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活困窮が深刻化する中、生活困窮世帯やひとり親家庭が必要な支援に繋がることができるように、令和2年度に新たに作成した生活困窮支援・サービス周知用冊子と既存の周知・啓発資料を組み合わせ有効活用すること等で、支援に繋がる仕組みづくりの強化を図っていく。

また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンライン等を活用した研修や情報発信を積極的に行っていく。

産後ケア事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れを制限したこともあったが、産後早期において母体の休養確保や育児不安の解消を図り、児童虐待のリスクを軽減するために必要な事業であり、今後は感染症対策を徹底したうえで利用者を受け入れていく。

区立保育園における医療的ケアについては、指定保育園4園における円滑な実施に取り組むとともに、令和5年度からの新規1園での受入開始に向けた準備を進める。また、引き続き保育施設等へ実践的な巡回支援を実施することで職員の障害理解や対応力の向上に努める。

事業番号 210 効果的な児童相談行政の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

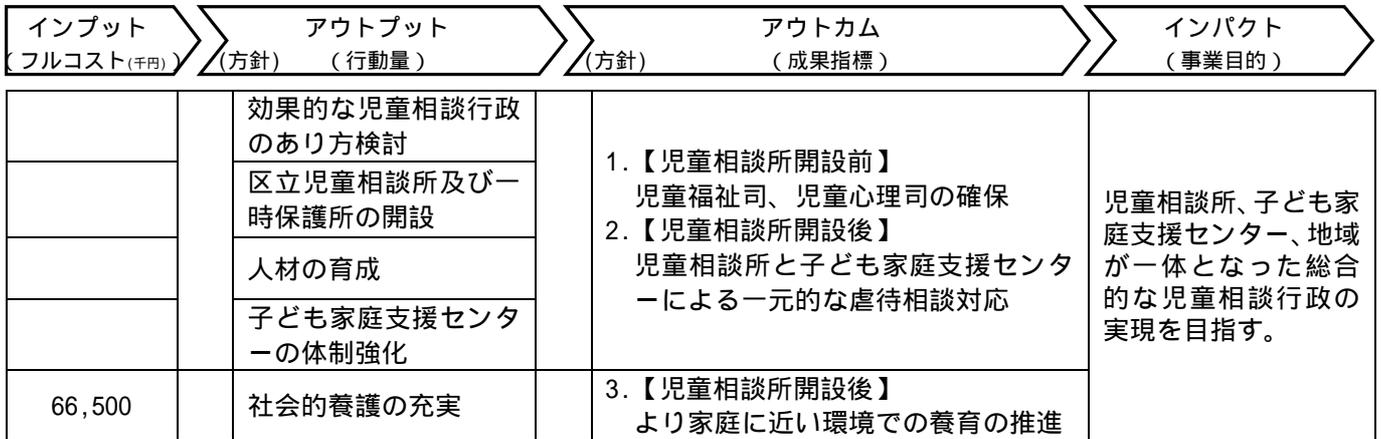
(1) 事業目的

児童相談所、子ども家庭支援センター、地域が一体となった総合的な児童相談行政の実現を目指します。

(2) 4年間の取組み方針

・東京都から児童相談所の移管を受け、一元的かつ地域の支援を最大限に活用した効果的な児童相談行政の実現を目指します。また、令和2年4月以降早期の児童相談所と一時保護所の同時開設に向けての施設整備や、里親等の普及促進に取り組みます。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	
		平成29年度 (2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2021年度) 目標	(2021年度) 目標に対する 達成状況 1	
	1.【児童相談所開設前】児童福祉司、児童心理司の確保	児童福祉司 / 4人 児童心理司 / 1人	児童福祉司 / 16人 児童心理司 / 7人	児童福祉司 / 29人 児童心理司 / 13人	児童福祉司 / 36人 児童心理司 / 16人		児童福祉司 / 33人 児童心理司 / 17人	児童福祉司 110.3% 児童心理司 93.8%	
	2.【児童相談所開設後】児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応(児童相談所と子ども家庭支援センターによる「個別ケース検討会議」「進行管理会議」の開催)	虐待相談受理件数 634件 個別ケース検討会議 258回 進行管理会議全体会 3回 進行管理会議(支所ごと) 15回 (平成28年度実績)				虐待相談受理件数 1,528件 個別ケース検討会議 185回 進行管理会議(支所ごと) 54回		軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施。	

事業番号 210 効果的な児童相談行政の推進

3.【児童相談所開設後】より家庭に近い環境での養育の推進（里親等委託率）	20% （平成 29 年 3 月末現在）			21.3%		55.5%（就学前児童：75%以上、学童期以降：50%以上） 令和 6 年度末時点	3.7%
--------------------------------------	-------------------------	--	--	-------	--	--	------

- 1 : 令和 2 年度末時点での目標を達成した  
 : 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 （2018 年度）	令和元年度 （2019 年度）	令和 2 年度 （2020 年度）	令和 3 年度 （2021 年度）	総量
効果的な児童相談行政のあり方検討	当初計画	検討委員会によるあり方検討（平成 29 年度より実施、平成 30 年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）	（令和 2 年 4 月）児童相談所の運営開始	運営状況の検証、見直しの検討		
	修正計画						
	実績	検討委員会によるあり方検討（平成 29 年度より実施、平成 30 年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）	（令和 2 年 4 月）児童相談所の運営開始			
区立児童相談所及び一時保護所の開設	当初計画	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）	施設の開設			
	修正計画						
	実績	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）	施設の開設			
人材の育成	当初計画	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	スキルアップに向けた他自治体との人材交流等のプログラムの検討	運営状況の検証、スキルアッププログラムの実施		
	修正計画			スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラムの検討	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラム策定		

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	人材の育成	実績	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラムの検討		
	子ども家庭支援センターの体制強化	当初計画	通告受理、調査、家庭復帰支援等の検討、組織・人員体制の改正案の策定	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた事務事業の実施準備	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開	運営状況の検証、見直しの検討	
		修正計画		組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備			
		実績	効果的な児童相談行政のあり方検討とあわせて検討	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開		
社会的養護の充実	当初計画	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討(最終報告)	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化(事務事業の一部先行実施)	養育家庭制度の普及促進施策の展開	養育家庭制度の普及促進施策の検証、見直しの検討		
	修正計画			養育家庭制度の普及促進施策の一部実施			
	実績	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討(最終報告)	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化(事務事業の一部先行実施)	養育家庭制度の普及促進施策の一部実施			

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

効果的な児童相談行政の運営

区の児童相談所開設後、児童福祉審議会で開催された措置部会や臨時部会では、学識経験者による専門的知見により、親の方針等と児童相談所の方針が異なった場合の諮問に対する答申や、社会的養育推進計画の策定のための意見を伺った。

今後も子どもの権利擁護のために「せたがやホッと子どもサポート」をはじめとした各関係機関とのさらなる協力体制を構築していくことが重要であり、その実現に向けた取組みを着実に進めるとともに、内容の積極的な周知に努める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3479 児童相談所開設の推進 2	児童相談支援課
3517 家庭養育の推進 3	児童相談支援課

2: 令和元年度まで使用した予算事業

3: 令和2年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	460,216		1,008,126		58,920			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	460,216		1,008,126		58,920			
行政収入(c)	3,386	100%	6,780	100%	25,150	100%		
国庫支出金	3,386	100%	6,778	100%	24,658	98%		
都支出金								
使用料及び 利用料								
その他			2	0%	492	2%		
行政費用(d)	463,602	100%	1,014,906	100%	84,070	100%		
人件費	92,429	19.9%	299,217	29.5%	23,400	27.8%		
物件費	4,239	0.9%	86,994	8.6%	53,346	63.5%		
委託料	339	0.1%	784	0.1%	52,208	62.1%		
維持補修費								
扶助費								
補助費等			1,937	0.2%	5,411	6.4%		
投資的経費	358,832	77.4%	597,675	58.9%				
減価償却費								
その他	8,102	1.7%	29,083	2.9%	1,913	2.3%		
金融収支の部 収支差額(e)								
特別収支の部 収支差額(f)								
当期収支差額(a+f)	460,216		1,008,126		58,920			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 3.5人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
	効果的な児童相談行政のあり方検討	(令和2年4月)児童相談所の運営開始								
	区立児童相談所及び一時保護所の開設	施設の開設								
	人材の育成	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラムの検討								
	子ども家庭支援センターの体制強化	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開								
	社会的養護の充実	養育家庭制度の普及促進施策の一部実施		3.5	66,500	25,150	84,070	23,400	7,580	
政策経費小計				3.5	66,500	25,150	84,070	23,400	7,580	
総合計				3.5	66,500	25,150	84,070	23,400	7,580	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

児童福祉司、児童心理司の確保〔成果指標1〕について、児童福祉司36人、児童心理司を16人確保し、令和2年4月の開設の人員を確保することができたため、目標を達成した。

児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応〔成果指標2〕は、虐待相談受理件数1,528件に対し個別ケース検討会議を185回、進行管理会議(支所ごと)を54回実施したが、「軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施」には至らず目標を達成できなかった。

より家庭に近い環境での養育の推進(里親等委託率)〔成果指標3〕は、21.3%となり、令和6年度末の目標に対して令和2年度成果の達成状況は不十分であった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

平成 29 年度より計画的に人材の確保や、予防型の児童相談行政体制構築に向けた検討、社会的養護の体制づくりを進めるなど、開設後の安定的な運営も視野に入れた準備を着実に進めてきたことが成果に繋がった。〔成果指標 1〕

児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用によるケースのアセスメントの共有や定期的な合同会議を実施すること等により、連携した相談体制を構築した。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での会議実施回数は減少した。〔成果指標 2〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初予定していた里親委託の受け入れ可能家庭数が減少したことに伴い、委託者数が横ばいとなり、目標値に比べ成果が低下した。〔成果指標 3〕

コスト面に関する評価

区立児童相談所及び一時保護所について、令和元年度で整備が完了したため事業全体にかかる経費が大幅に減少した。

社会的養護の充実として、令和 2 年度の児童相談所開設に伴い、里親支援業務を設置市事務として新たに開始したため、費用 84,070 千円のうち半分以上である 52,208 千円が里親支援業務等に関する委託料であった。

児童相談所開設に合わせて、里親制度の普及啓発と新規里親開拓及び研修について、外部委託にて実施したことにより、多様な手法による事業実施が可能となり、コロナ禍のため、集合形式の説明会や相談が困難な中でも、多くの問い合わせや相談支援に繋がった。また、里親の認定前研修等の必要な研修を滞りなく実施することができた。

さらに、里親養育の支援についても、東京都のチーム養育体制を引き継ぎ、同様の委託等を行ったことで、円滑に里親制度に関する業務を引き継ぎ、効果的に実施することができた。

2) 課題及び今後の進め方

児童福祉司及び児童心理司は既に必要数を確保しているが、引き続き、計画的な採用、配置等を行うとともに、児童相談行政の第一線で活躍する人材の育成に取り組む。個別ケース検討会議がコロナ禍により減少したが、引き続き、定期的な合同会議やケースのアセスメントの共有化により、児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用について推進していく。

里親等委託率が伸びなかった点を踏まえ、より一層、外部委託による様々な手法を活用した普及啓発を進めるとともに、世田谷区社会的養育推進計画に基づき、里親の募集や研修から里親養育の支援までを包括的に実施するフォスタリング業務委託のあり方の検討を着実に進めていく。

事業番号 211 教育相談・不登校対策の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部
------	---	-----	----------	-----	---------

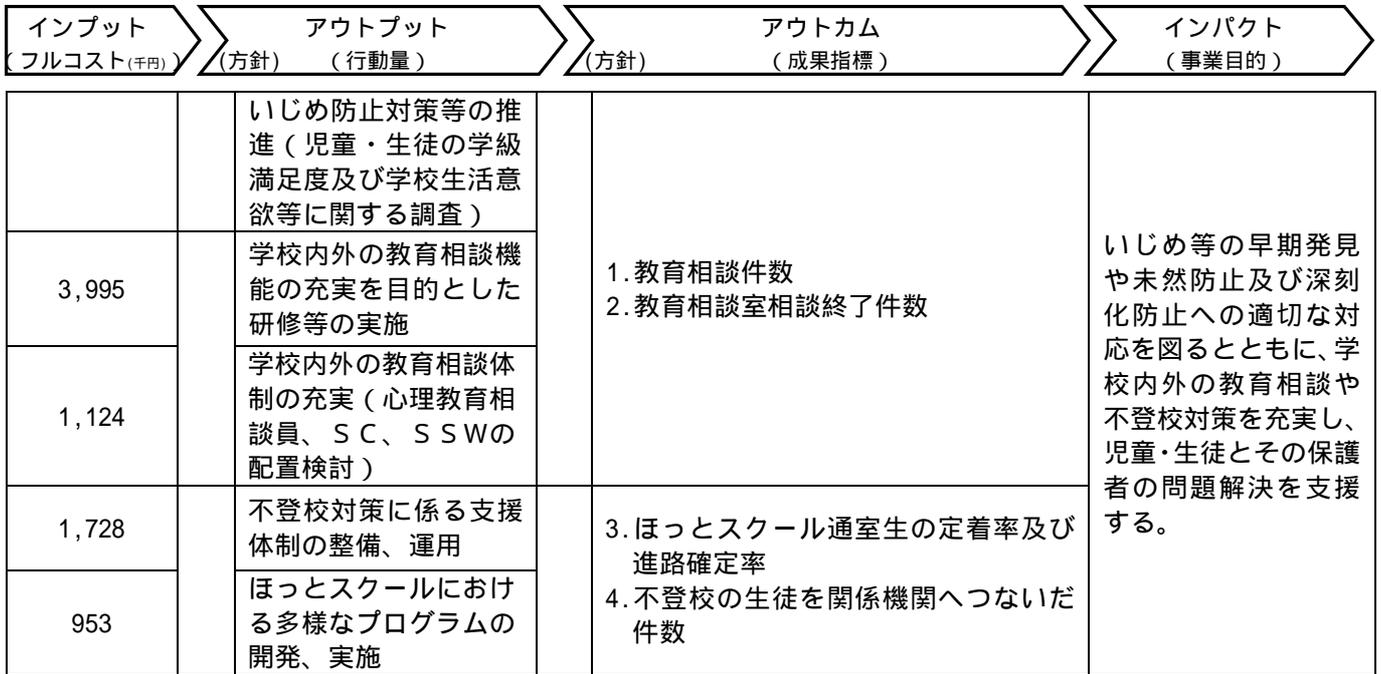
(1) 事業目的

いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止への適切な対応を図るとともに、学校内外の教育相談や不登校対策を充実し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・学校生活における子どもたちの状況を的確に把握し、いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止のための適切な対応を図ります。
- ・家庭の福祉的課題等への対応を含めた学校内外の教育相談機能の充実を図ります。
- ・不登校の予防から事後対応まで一貫した支援を行う体制の整備やほっとスクールにおける支援拡充等の不登校対策の充実を図ります。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
1. 教育相談件数 (年間) (教育相談室、スクールカウンセラー(SC))	a) 教育相談室 : 1,891 件 b) SC : 90,708 回 (平成 28 年度実績)	a) 教育相談室 : 2,089 件 b) SC : 93,352 回	a) 教育相談室 : 2,176 件 b) SC : 85,276 回	a) 教育相談室 : 2,214 件 b) SC : 74,831 回		a) 教育相談室 : 2,250 件 b) SC : 95,243 回	a) 90% b) 350.1%	
	2. 教育相談室相談終了件数(年間)	1,213 件 (平成 28 年度実績)	1,344 件	1,434 件	1,421 件	1,520 件	67.8%	

3. ほっとスクール通室生の定着率(2)及び進路確定率(3)	a) 通室生定着率 : 50% b) 進路確定率 : 100% (平成28年度実績)	a) 通室生定着率 : 52% b) 進路確定率 : 100%	a) 通室生定着率 : 62% b) 進路確定率 : 100%	a) 通室生定着率 : 68% b) 進路確定率 : 100%	a) 通室生定着率 : 70% b) 進路確定率 : 毎年度100%	a) 90% b) 100%
4. 不登校の生徒を関係機関へつないだ件数(年間)	6件	4件	3件	3件	14件	37.5%

- 1 : 令和2年度末時点での目標を達成した  
: 目標達成に至らなかった
- 2 正式通室生のうち、生活リズムの改善、対人関係や集団生活への適応力が高まった児童・生徒の割合
- 3 中学3年生の正式通室生のうち進学等の進路が確定した生徒の割合

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
いじめ防止対策等の推進(児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査)	当初計画	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	
	修正計画					
	実績	全校実施	全校実施	全校実施		
学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a) 教育相談室 b) スクールカウンセラー c) ほっとスクール	当初計画	a)38回 b)28回 c)26回	a)40回 b)30回 c)30回	a)40回 b)30回 c)30回	a)40回 b)30回 c)30回	a)158回 b)118回 c)116回
	修正計画					
	実績	a)36回 b)30回 c)29回	a)36回 b)28回 c)28回	a)26回 b)27回 c)25回		a)98回 b)85回 c)82回
学校内外の教育相談体制の充実(心理教育相談員、SC、SSWの配置検討)	当初計画	SSW 1人増員	検討に基づく体制の整備	検討に基づく体制の整備	検討に基づく体制の整備	
	修正計画		心理教育相談員 1人増員		教育総合センターでの体制充実の検討	
	実績	SSW 1人増員	心理教育相談員 1人増員	教育総合センターでの体制充実の検討		

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	当初計画	支援体制の整備	支援体制の整備	支援体制の運用	支援体制の運用	
		修正計画					
		実績	支援体制の整備	支援体制の整備	支援体制の運用		
	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	当初計画	検討	開発・実施	開発・実施	検証・見直し	
		修正計画					
		実績	検討	開発・実施	開発・実施		

## (6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

地域、民間団体等との協働による、ほっとスクールの充実

ほっとスクール希望丘において、業務委託による民間のノウハウを活かした運営を行うとともに、ほっとスクール城山、尾山台とも共有し、通室生の社会的自立につながる支援の充実を図ることができた。また、ほっとスクール城山でこれまで行ってきた陶芸教室は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、地域の団体等と連携した体験活動として紙すき体験を行った。今後も地域や民間団体の力を一層活用していくため、現在の取組みの効果等を検証し、今後に向けた検討を行う。

不登校児童生徒支援のためのボランティア活動への区民参加の推進

大学生等の協力を得て、不登校児童・生徒の家庭へ青年が訪問し兄や姉のように話し相手をするメンタルフレンド派遣事業を展開し、家に閉じこもる児童・生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促すことができた。引き続き大学と連携して不登校児童・生徒の支援に取り組む。

## (7) 財務分析

## 1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8045 ほっとスクールの運営	教育相談・支援課
8201 教育相談・ネットワーク連携	教育相談・支援課

## 2) 財務関連データ

## 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	473,260		452,192		523,746			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	473,260		452,192		523,746			
行政収入(c)	55,979	100%	55,770	100%	52,638	100%		
国庫支出金								
都支出金	12,068	21.6%	12,079	21.7%	12,033	22.9%		
使用料及び 利用料	2,597	4.6%	2,599	4.7%	2,737	5.2%		
その他	41,314	73.8%	41,092	73.7%	37,868	71.9%		
行政費用(d)	529,239	100%	507,962	100%	576,384	100%		
人件費	388,006	73.3%	390,272	76.8%	444,760	77.2%		

事業番号 211 教育相談・不登校対策の充実

	物件費	94,461	17.8%	107,059	21.1%	119,276	20.7%		
	委託料	24,798	4.7%	45,667	9.0%	57,888	10%		
	維持補修費	1,146	0.2%	580	0.1%	836	0.1%		
	扶助費								
	補助費等	2,224	0.4%	1,927	0.4%	1,932	0.3%		
	投資的経費								
	減価償却費	4,895	0.9%	4,895	1%	4,895	0.8%		
	その他	38,507	7.3%	3,230	0.6%	4,686	0.8%		
	金融収支の部 収支差額(e)								
	特別収支の部 収支差額(f)								
	当期収支差額(a+f)	473,260		452,192		523,746			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.9	4	0	93.36	98.26

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
	いじめ防止対策等の推進(児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査)	全校実施									
	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a)教育相談室 b)スクールカウンセラー	a)26 b)27 (1,117)	回(人)	0.46	2,997	35	2,464	1,712	568	平成30年度 43(2)	令和元年度 42(2)
	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 c)ほっとスクール	c)25 (325)	回(人)	0.21	998	23	714	695	307	令和2年度 57(3)	
	学校内外の教育相談体制の充実(心理教育相談員、SC、SSWの配置検討)	教育総合センターでの体制充実の検討		0.27	1,124	0	790	787	334	平成30年度 35(3)	令和元年度 24(2)
										令和2年度 40(3)	

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	支援体制の運用		0.26	1,728	8	1,356	849	380	
	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	開発・実施		0.23	953	15	632	590	336	
その他(予算事業別)	ほっとスクールの運営			12.11	116,991	5,117	104,424	54,288	17,686	
	教育相談・ネットワーク連携			84.72	523,195	47,440	466,004	385,839	104,630	
政策経費小計				98.26	647,986	52,638	576,384	444,760	124,240	
総合計				98.26	647,986	52,638	576,384	444,760	124,240	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

<p><b>各成果指標の達成状況</b></p> <p>教育相談室の教育相談件数〔成果指標1(a)〕について、令和2年度の目標値2,200件に対して2,214件となり、目標を達成した。</p> <p>スクールカウンセラー(S C)の教育相談回数〔成果指標1(b)〕について、令和2年度の目標値93,500回に対して74,831回となり、目標を達成できなかった。</p> <p>教育相談室相談終了件数〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値1,460件に対して1,421件となり、目標を達成できなかった。</p> <p>ほっとスクール通室生の定着率〔成果指標3(a)〕について、令和2年度の目標値65%に対して68%となり、目標を達成した。</p> <p>ほっとスクール通室生の進路確定率〔成果指標3(b)〕について、令和2年度の目標値100%に対して100%となり、目標を達成した。</p> <p>不登校の生徒を関係機関へつないだ件数(年間)〔成果指標4〕について、令和2年度の目標値12件に対して3件となり、目標を達成できなかった。</p>
<p><b>達成状況の主な要因</b></p> <p><b>取組みの有効性が高かった点</b></p> <p>ほっとスクールの民間ノウハウを活かした運営の実施や通室生それぞれに応じた進路相談・指導を丁寧に行った結果、ほっとスクール定着率や進路確定率の目標達成に繋がった。〔成果指標3(a)(b)〕</p> <p><b>外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点</b></p> <p>教育相談件数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で対応時間数が減ったことにより、教育相談終了件数について目標達成には至らなかった。〔成果指標2〕</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う小中学校の臨時休業の影響によりS Cの教育相談件数が減少した。〔成果指標1(b)〕</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により教育相談室、S C、ほっとスクールそれぞれの研修実施回数が減少した。〔成果指標1(a) 1(b) 2〕</p>

#### コスト面に関する評価

教育相談事業は、継続的な面談を行う中で課題の特定や改善を図っていくものであり、人件費を中心としたコストを要する。前年度と比較してフルコストが増加した主な要因は、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度の影響による人件費の増加によるものである。

不登校対策としての「ほっとスクールの運営」のフルコスト増加については、会計年度任用職員制度の影響による人件費の増加のほか、不登校の児童・生徒数の増加に対応するため、ほっとスクール「希望丘」の定員を35人から50人に拡大したことにより、運営委託の費用が増加したことが要因である。

#### 2) 課題及び今後の進め方

教育相談事業において教育相談室での相談件数は増加傾向にあり、児童生徒が抱える課題も多様化、複雑化している中、教育相談体制のさらなる充実を図る必要がある。様々な相談を適切な支援につなげるため、教育総合センターの開設に向けて総合的な相談体制の構築を検討する。

また、不登校児童・生徒の数も増加傾向にあり、ほっとスクールにおいて多様なプログラムを実施するなど不登校児童・生徒の自立を支援する必要がある。登校できない児童・生徒の社会的自立の促進に向け、「心の居場所」として、ほっとスクールにおける学習支援や体験活動の充実を図る。

## 事業番号 212 世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部
------	---	-----	----------	-----

### (1) 事業目的

世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進めます。

### (2) 4年間の取組み方針

- ・教職員や学校を支援するとともに、子ども一人ひとりの学びや育ちの支援と、学校と家庭、地域や教育関係機関との連携を促進する「学校教育の総合的バックアップセンター」として教育総合センターを整備します。
- ・専門性の高い研究や研修、教育情報の収集・活用など、区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上による質の高い授業などを実現するとともに、学校の改善に継続的に取り組みます。教員のICT活用能力の向上に取り組み、ICT機器を効果的に活用した授業の推進を図ります。
- ・学校の課題に適切に対応し、深刻化防止、早期解決を図れるよう、学校や教職員を支援する体制の強化に取り組みます。
- ・地域人材、外部人材の確保、活用を推進していく仕組みづくりに取り組みます。

### (3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
5,367	a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について)	世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進める。
1,885	研修・研究機能の充実・研究体制の整備 教育情報の収集・整理・提供		
	教育支援チームの運営		
3,575	地域人材、外部人材の確保、活用	2. 教育支援チームの対応件数及び収束の割合	

### (4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況 1
	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について)	78.4%	79.1%	79%	78.1%		80%	18.8%

2.教育支援チームの対応件数及び収束の割合	対応件数 124件 収束の割合 79%	対応件数 147件 収束の割合 74%	対応件数 142件 収束の割合 80%	対応件数 182件 収束の割合 80%		対応件数 200件 収束の割合 95%	76.3%	
							6.3%	

- 1 : 令和2年度末時点での目標を達成した  
 : 目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり	当初計画	a)実施設計 b)検討	a)実施設・解体工事 b)準備組織の設置	a)建設工事 b)新体制への移行準備	a)建設工事・開設 b)新体制による運営	
	修正計画			a)解体工事・建設工事 b)新体制への移行準備		
	実績	a)実施設計 b)検討	a)実施設・解体工事 b)教育総合センター開設を見据えた組織改正	a)解体工事・建設工事 b)新体制への移行準備		
研修・研究機能の充実・研究体制の整備	当初計画	検討	整備	試行	新体制による運営	
	修正計画					
	実績	検討	検討	検討		
教育情報の収集・整理・提供	当初計画	検討	環境整備	試行	実施	
	修正計画					
	実績	検討	環境整備	試行		
教育支援チームの運営	当初計画	1チーム	1チーム	1チーム	2チーム	
	修正計画				1チーム	
	実績	1チーム	1チーム	1チーム		
地域人材、外部人材の確保、活用	当初計画	検討	検討	環境整備	試行	
	修正計画					
	実績	検討	検討	検討		

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

<p>地域や区内大学等連携による人材バンク機能等の整備</p> <p>スクールサポートスタッフの募集等において、既存の仕組みを活用し、学校等への拡充を検討した。引き続き、学校が必要とする各種支援員等の状況について現状把握を行うとともに一元管理する方策等を検討し、地域人材や外部人材を確保及び活用する仕組みづくりに取り組む。</p> <p>区内大学、国・都の研究機関等との連携による研究・研修体制の充実</p> <p>日本体育大学（体育指導力向上）や日本大学大学院（区立小中学校への実習生受け入れ）等との連携事業を実施した。今後は、引き続き各研究機関と連携し、研究を指導するアドバイザーの専門性を有効に生かせる研究・研修の場を設定する。</p> <p>教育支援チームと医療・福祉機関との連携による学校支援の取組み</p> <p>教育総合センターの開設を見据え、教育支援チームや各課の相談体制について、医療や福祉機関との連携による学校支援の在り方について検討を行った。教育総合センターの開設に向けて連携に向けた具体的な取組みについて検討を進める。</p>
---

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8222 教育総合センター運営体制整備 2	新教育センター整備担当課

2：令和2年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)			6,712			
行政収支の部 収支差額(b=c-d)			6,712			
行政収入(c)						
国庫支出金						
都支出金						
使用料及び 利用料						
その他						
行政費用(d)			6,712	100%		
人件費			5,967	88.9%		
物件費			102	1.5%		
委託料						
維持補修費						
扶助費						
補助費等						
投資的経費						
減価償却費						
その他			642	9.6%		
金融収支の部 収支差額(e)						
特別収支の部 収支差額(f)						
当期収支差額(a+f)			6,712			

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.6	0	0	0	0.6

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
	a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり	a)解体工事・建設工事 b)新体制への移行準備		0.3	5,367	0	3,310	2,984	2,057	
	研修・研究機能の充実・研究体制の整備	検討		0.1	1,885	0	1,199	995	686	
	教育情報の収集・整理・提供	試行								
	教育支援チームの運営	1チーム								
	地域人材、外部人材の確保、活用	検討		0.2	3,575	0	2,203	1,989	1,371	
政策経費小計				0.6	10,826	0	6,712	5,967	4,114	
総合計				0.6	10,826	0	6,712	5,967	4,114	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(成果指標1)について、令和2年度の目標値79.6%に対して78.1%となり、目標を達成できなかった。  
 教育支援チームの対応件数(成果指標2)について、令和2年度の目標値181件に対して182件となり、目標を達成した。  
 教育支援チームの収束の割合(成果指標2)について、令和2年度の目標値91%に対して80%となり、目標を達成できなかった。

達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

新型コロナウイルス感染症関連を含む学校の諸課題を、教育支援チームが積極的に対応した。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

世田谷マネジメントスタンダード改訂に伴い、アンケート内容が変更になったことが統計結果に影響した。〔成果指標1〕

新型コロナウイルス感染症対策に伴い交流の機会が減少したため、学校全般(学び舎の交流

等)の低評価が影響し、目標に届かなかった。〔成果指標1〕

教育支援チームが実施した研修等で学校の対応力が向上し、学校内で収束できる案件が増えたため、教育支援チームは収束が長期化する案件の割合が増加し、収束の割合が目標までには届かなかったと考える。〔成果指標2〕

#### コスト面に関する評価

令和2年度から、教育総合センター運営体制づくり、研修・研究機能の充実・研究体制の整備、地域人材、外部人材の確保、活用等の取組みに関する経費をコストに位置付け、主に事業にかかる人件費、教育研究アドバイザーへの謝礼等を支出した。

研修・研究機能の充実・研究体制の整備について、フルコストは1,885千円となっており、世田谷区立小学校・中学校の教育活動のカリキュラムや教育内容等に関し、教育研究アドバイザーより専門的立場から指導や助言を受けながら、世田谷区教育要領の改訂を行うことができた。

#### 2) 課題及び今後の進め方

新学習指導要領に的確に対応し、質の高い学校教育の実現を図るとともに、感染症対策を講じた上で学び舎の交流を行う等、より効果的な周知と運営を目指す。

教育支援チームによる学校訪問の回数を増やすとともに、学校以外の関係諸機関との連携を深め、広く情報を集めて学校の課題を適切に対応し、深刻化防止、早期解決を図れるようにする。

事業番号 213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

重点政策	5	主管部	教育委員会事務局	関連部
------	---	-----	----------	-----

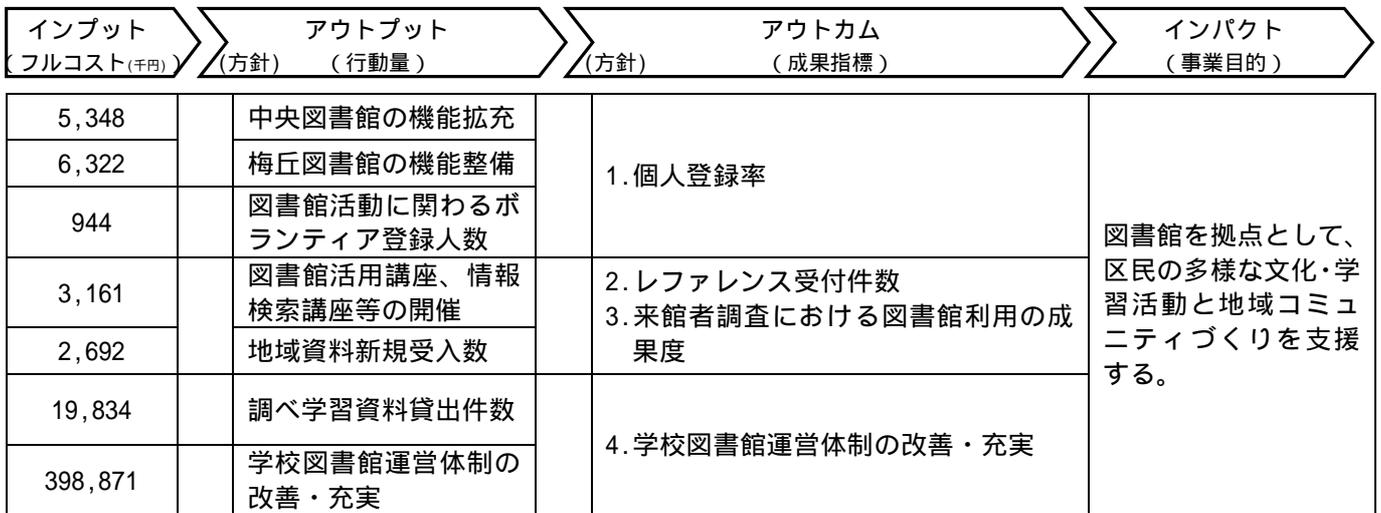
(1) 事業目的

図書館を拠点として、区民の多様な文化・学習活動と地域コミュニティづくりを支援します。

(2) 4年間の取組み方針

- ・より多くの区民が図書館を活用できるよう、学習や暮らしに役立ち、交流の場ともなる魅力的な図書館づくりを進め、図書館活動への区民参加を促進します。
- ・乳幼児期からの子どもの読書活動の推進を図るとともに、学齢期、青年期と継続した読書活動につなげ、全世代への読書活動の広がりを図ります。
- ・課題解決を支援するレファレンス機能の充実と活用法のPR、地域資料の充実を図ります。
- ・学校図書館司書の委託による配置の全校実施、学校図書館と区立図書館の連携を図ります。

(3) ロジックモデル



(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況
	1. 個人登録率	41.2%	31.5%	31.6%	29.6%		41.7%	%
	2. レファレンス受付件数	80,500 件 / 年	87,658 件 / 年	98,986 件 / 年	65,283 件 / 年		90,000 件 / 年	160.2%
	3. 来館者調査における図書館利用の成果度	54.2%	54.1%	56.3%	62.0%		60%	134.5%
	4. 学校図書館運営体制の改善・充実	運営体制移行済校 52 校 1 校あたりの年間利用者数(運営体制移行校) 9,044 人 (平成 29 年 9 月現在)	運営体制移行済校 70 校 1 校あたりの年間利用者数(運営体制移行校) 21,747 人	運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数(運営体制移行校) 19,917 人	運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数(運営体制移行校) 14,234 人		運営体制移行済校 90 校 1 校あたりの年間利用者数(運営体制移行校) 23,000 人	100% 37.2%

：令和 2 年度末時点での目標を達成した      ：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
	中央図書館 の機能拡充	当初計画	多文化体験コーナーの開設 整備方針の策定	整備方針に基づく取組み	整備方針に基づく取組み	整備方針に基づく取組み	
		修正計画		検討	検討	検討	
		実績	多文化体験コーナーの開設 整備方針の検討	検討	検討		
	梅丘図書館 の機能整備	当初計画	基本設計	実施設計	改築工事	開設	
		修正計画					
		実績	基本設計	実施設計			
図書館活動 に関わるボランティア 登録人数(年度当初数)	当初計画	16 人 計 414 人	20 人 計 434 人	20 人 計 454 人	20 人 計 474 人	76 人	
	修正計画		20 人 計 441 人	20 人 計 475 人	20 人 計 480 人		
	実績	23 人 計 421 人	34 人 計 455 人	33 人 計 488 人		90 人	
図書館活用 講座、情報検索講座等の 開催	当初計画	5 回	6 回	7 回	8 回	26 回	
	修正計画			5 回			
	実績	8 回	9 回	6 回		23 回	
	地域資料新規 受入数	当初計画	2,500 点	2,500 点	2,600 点	2,600 点	10,200 点
		修正計画					
		実績	2,859 点	2,607 点	2,326 点		7,792 点
調べ学習資料貸出 件数	当初計画	410 件	410 件	430 件	450 件	1,700 件	
	修正計画						
	実績	490 件	505 件	381 件		1,376 件	
学校図書館運営体制の 改善・充実	当初計画	運営体制の移行(20校、 累計 72 校)	運営体制の移行(18校、 累計 90 校)			学校図書館運営体制の移行 (38 校、累計 90 校)	
	修正計画		運営体制の移行(20校、 累計 90 校)				
	実績	運営体制の移行(18校、 累計 70 校)	運営体制の移行(20校、 累計 90 校)			学校図書館運営体制の移行 (38 校、累計 90 校)	



事業番号 213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

特別収支の部 収支差額(f)									
当期収支差額(a+f)	728,876		724,480		719,737				

令和2年度(2020年度)の施策に関わる人員 28.16人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和2年度(2020年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト[f]	収入[c]			費用[d]
						内人件費						
	中央図書館の機能拡充	検討		0.5	5,348	0	4,571	3,992	777			
	梅丘図書館の機能整備			0.6	6,322	0	5,389	4,790	933			
	図書館活動に関わるボランティア登録人数(年度当初数)	33 計488	人	0.1	944	0	823	348	121	平成30年度 3 令和元年度 3 令和2年度 2		
	図書館活用講座、情報検索講座等の開催	6 (123)	回(人)	0.3	3,161	0	2,694	2,395	466	平成30年度 361 (16) 令和元年度 356 (20) 令和2年度 527 (26)		
	地域資料新規受入数	2,326	点	0.1	2,692	0	2,562	679	130	平成30年度 1 令和元年度 2 令和2年度 1		
	調べ学習資料貸出件数	381	件	1.85	19,834	0	17,270	12,679	2,564	平成30年度 42 令和元年度 44 令和2年度 52		
	学校図書館運営体制の改善・充実	90	校	0.26	398,871	0	397,298	2,160	1,573			
その他(予算事業別)	指導補助員等配置			0.44	47,236	5,237	49,811	3,655	2,661			
	生涯学習拠点としての図書館の充実			8.05	118,886	40	106,411	64,272	12,515			
	子ども読書活動の推進			15.96	160,305	0	138,184	109,381	22,121			
政策経費小計				27.96	759,963	5,277	721,629	203,326	43,611			
総合計				28.16	763,599	5,277	725,014	204,352	43,862			

## (8) 成果の達成状況に対する評価等

## 1) 令和2年度成果の達成状況に対する評価

## 各成果指標の達成状況

個人登録率〔成果指標1〕について、令和2年度の目標値41.5%に対して29.6%となり、目標を達成できなかった。

レファレンス受付件数〔成果指標2〕について、令和2年度の目標値81,900件に対して65,283件となり、目標を達成できなかった。

来館者調査における図書館利用の成果度〔成果指標3〕について、令和2年度の目標値58.5%に対して62.0%となり、目標を達成した。

学校図書館運営体制の改善・充実（運営体制の移行済校）〔成果指標4〕について、目標値90校に対して90校となっており、目標を達成した。

学校図書館運営体制の改善・充実（1校あたりの年間利用者数（運営体制移行校））〔成果指標4〕について、令和2年度の目標値17,250人に対して14,234人となり、目標を達成できなかった。

## 達成状況の主な要因

## 取組みの有効性が高かった点

新型コロナウイルス感染症による臨時休館等により図書館利用が大幅に制限されているなか、段階的なサービス再開や予約資料宅配、電子書籍導入等のサービス拡充などが、利用者の感じる成果度の向上に繋がった。〔成果指標3〕

学校図書館については、新型コロナウイルス感染症による休校やその後の対策により、年度当初の利用が大きく落ち込み年間の目標を下回ったものの、運営体制の移行に伴う安定的な開館により、児童・生徒の利便性が向上し、有効であった。〔成果指標4〕

## 取組みの有効性が低かった点

中央図書館の機能拡充及び梅丘図書館の機能整備について、中央図書館改修工事及び梅丘図書館改築工事が延期されたため、成果達成への有効性は低くなった。〔成果指標1〕

## 外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、図書館の長期にわたる臨時休館や一部業務休止、イベントの中止や参加人数の制限、学校の一斉休業等により、行動量・成果の低下に繋がった。〔成果指標1、2、4〕

## コスト面に関する評価

図書館活用講座、情報検索講座等の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講座等の実施回数及び参加人数が減少したため、前年度と比較して1回あたりの経費が171千円、1人あたりの経費が6千円増加した。最新の感染状況を踏まえつつ、徹底した感染症対策など実施体制を見直し、感染症対策と効率的な事業運営の両立を図る。

調べ学習資料貸出件数については、前年度と比較して1件あたりの経費が8千円増加した。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小・中学校の臨時休業及び図書館の臨時休館により、小・中学校からの調べ学習資料の貸出要望が減少したためであり、やむをえない数値である。今後、学校図書館との連携を図ることにより貸出件数の増加に努め、1件あたりのコスト抑制を図る。

## 2) 課題及び今後の進め方

知と学びと文化の情報拠点としての区立図書館の充実に向け、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休館やイベント休止等の経験を踏まえ、課題である図書館サービスの継続手法や非来館型の新規サービス等の検討を進め、より多くの区民が安心して図書館を利用できるような取組みを行い、成果の向上に繋げていく。